

社会主义学生同盟政治機關紙

反帝戰線

6号

社会主义学生同盟全国中央執行委員会

〔政治主張〕

国際反戦闘争を帝国主義世界体制打倒に向けての、国際的、国内的反帝統一戦線の戦列に発展させよ！

〔10・8羽田闘争、10・21国際反戦闘争の基本的総括の視点〕

社会主義学生同盟全国委員会書記局

(1) 反戦闘争の質的転換とMの内実性

戦後世界帝国主義体制の動揺、その再編への開始は、国際階級闘争の質的転換を押し追っている。ベトナム国際反戦闘争を基軸に各国の階級闘争が、帝国主義心臓部と周辺部における闘いが分断し、相対的独自に進行している段階から、現実的結合と国際性が新たな性格を帯びつつある事、すなわち国際的環の現実的形成としての国際主義が革命的左翼に問われる時代に突入している事こそ、今日の国際階級闘争の特徴としてある。それは単なる一般的国際主義の立場や、抽象的次元の原則ではなく、闘争と運動の具体的実践としての創出が發端されているのだ。ベトナム人民との連帯をいかに獲得するのか、弁証法的に問題を立るならば、いかなる闘争がベトナム人民との内的結合をつくりだすのか、この事は一般的なベトナム人民との連帯の必要性の強調や、即時的反戦意識に依存した小ブル平和主義的発想の下にベトナムに平和と云う加害者の立場、小市民的同情の思考では、まったく情況とのかかわりない無力性を露呈させる以外の何ものでもない。まさしく民族国家間協定のジネーブ協定を守れと云う発想はもはや色あせたものでしかない。

小ブル平和運動すなわち、米ソ平和共存体制の維持を前提した部分的改良闘争は、50年代の市民的統一戦線の崩壊過程においては、もはや何んの有効性を持たない過去の残存的運動様式でしかなく、運動の質的転換とその内実性を形成する事は出来ない。小ブル平和運動の挫折の現実の中でベトナム人民の貧困と戦争のもたらす疲弊、残酷な圧殺、殺されている悲惨な状況を訴えたり、ベトナム侵略戦争の激化とその拡大を善玉、悪玉方式にその事実をくわしく説明したり、日本も戦争に巻き込まれると云う外在的なものとして、ヒステリックに危機意識を感性的にわめくマンネリ化的運動は、大衆の日常生活感覚からは無関係としてしかとらえる事は出来ない。せいぜい「あまり良くない」と云う意見がでるくらいである。私的合理主義よろしく、自分には何んの関係もない、どうでも良いと云う政治的ニヒリズムを排他的に表現するだけであろう。

(2) 10・8羽田闘争の巨大な意義とは何か

(a) 10・8闘争の国際的意義

ベトナム侵略戦争を今日の世界政治の中心的環として、対象化し、それを階級的実践の問題として、今日の反戦闘争の質的転換を明らかにした闘いこそ10・8闘争である。まさしく反帝・反政府への転化である。我々は10・8闘争の闘いの政治的意義とその意味を鮮明にしなければならぬ。

第1の意義は、今年の英夏、アメリカ全土に亘る黒人の解放闘争、反乱(下層プロ)の闘いが、ベトナム侵略戦争反対の反戦闘争との結合を深化させ、ベトナム解放戦線に向けていた黒人兵の銃口が、デトロイトに於いてジョンソンに向くという事態が生み出された状況下であつて、10月8日の「日本の羽田がベトナムに結合している」ことを全世界の労働者人民に打ち示したことであつた。それは不屈に闘いぬいているベトナム人民に応えた、具体的に革命的連帯を獲得した事を意味するものである。「侵略者佐藤をベトナムに送るな!」と云う大衆のスローガンの下で、日本の労働者人民の普遍的利害とその意志を代表した、全学連、反戦青年委員会に結集する戦闘的労働者、先進的学生の死力を尽したもじ通りの実力武装闘争の闘いは、「平和の使者」等と云う虚構を披い、ベトナム人民の解放闘争に其向から敵対をはかり、一握りの「民政」チューキ政権に対して政治的、経済的な直接介入、公然たる侵略加担を計るために羽田を飛び立とうとする「侵略加担の張本人=佐藤」に対して、その怒りを実力闘争を拵つて突きつけ、たえきつめたのである。

まさに10・8闘争は、一握りのカライ政権と結たくするのを阻止し、ベトナム人民の連帯を我々がこの闘争において真に実現させるといふ任務を根本的に提起していたのである。

10・8羽田闘争がつくりだした事態こそ「皇外交」「経済援助」の名の下に展開している日帝の侵略外交に全面的に対決したものとあり、佐藤の東南アジア太平洋地域のカ国防問のその第1の意図が、南ベトナム大統領選後の「民政」のチューキ政権とその結合であり、ヴェトナム戦争=日米関係を軸とした間接的加担から、サイゴン政権への直接介入を媒介に、東南アジア後進国支配者階級を自己のヘゲモニーの基に結集させ、世界再分割の布石としてある事を根底的にバツとしたのである。

すでにこの佐藤のサイゴン入りを前にしてベトナム解放民族戦線は、日本船への砲撃を行ない、佐藤侵略者に対する闘いの宣告を明らかにした。これを我々は積極的に歓迎し、それに応え、佐藤を羽田からまでもには飛びださぬという意志結集のもとに、実力闘争を本格的に最後まで貫徹した。佐藤の羽田出発は流血をひき起したまま、一路雨の空へ飛びたつた。我々の同志、山崎君、若きボランティア戦士は官憲の暴虐の前に虐殺された。

この事実こそ「アジアに於ける唯一の安定した国家」という日本帝国主義の国際的権威を一蹴に失墜せしめたのである。

10・8羽田闘争は、まさしく「世界ゆるがした1日であつた」との様な状況に對して、世界各国ブルジョアジーの動搖的反応は、ベトナム侵略戦争の主役であるアメリカでは「佐藤首相の南ベトナム訪問反対で死者まで出す大デモ」と報じ、国民感情としてのムード的運動ではなく、実行行使の発展した事実に驚きを示した。今回の佐藤の訪ベトナムを米帝の極東、アジア政策への強力な支えと受けとり、南ベトナム援助に依憑が本格的にふみ切れることを期待し、全面的に訪ベトナムを歓迎していたジョンソン政権は、その矢先だけに大きな衝撃を受けざるをえなかつた。60年安保以後、日本の国内政治支配体制の安定を信賴して来た米帝に対する失望を増大させた。又英紙「サ・タイムズ」は一面トップの写真入りで扱い、政権交代の危機と70年問題に氣をくぼり憂えている。また佐藤の一連のアジア外交は日帝のアジア進出は決して経済的次元に止まらず、政治的、軍事的侵出へ進るまでありと正当な評価を下している。さらにサイゴンの英字有力紙等は「佐藤、血の出発」として3段抜きで報じ、日本のアジアに於ける役割について非難的役割の見方を強め、第2次アジア訪問国であるインドネシアにおいても日本の反政府闘争の強大な存在によつて大きなショックを受けたと報じられている。まさにこの事は、A、A、L Aの發進国人民の血と汗の上に植民地支配を夢見ている帝制主義者が10・8闘争に驚嘆させられた事を示している。同時に全世界の闘い人民に大きな励しと巨大な衝撃を与えた。北ベトナム労働党機関紙ニキサンは「日本人民はベトナム人民と堅く腕を組んだ同志である。日本人民の激闘的連帯の輝かしい宣言である献身的な、勇敢な闘争の精神はベトナム人民を深く感動させ、大きな激励となつている。我々は佐藤案件の日本人民への野蛮な弾圧に強く抗議する」と云う声明発表をした。また解放民族戦線も同時にカイロ駐在大使館前の声明として連帯と支援を明らかにした。闘い倒れた山崎君の遺族に心からおくやみをいいたいと述べている。米帝とそのカライのチューキ政権に対して闘いを開始しているサイゴン大学学生連盟の代表も闘いの連帯の決意を表明した。さらにバートランドラッセルのイギリス百人委員会の支援声明や、米国のカーマイケルが指導する非暴力学生調査委員会も闘いの支援と連帯を明らかにした。そして中共は北京放送、新華社通信を通じて実力阻止闘争を高く評価を示した。

(b) 日本階級闘争としての歴史的意義

10・8佐藤訪ベトナム阻止は、国際反戦闘争の歴史的序幕を切り開き、巨大な国際的連帯を生み出した。この闘いの国際的意義こそ、まさしく国際主義の現実的意味であることを明らかにした。第2の意義は、それが実力闘争によつてのみつくりだされたと云う事を我々は明らかにしなければならない。秩序正しい日本国民の象徴の様に、合法的枠の中での集会とデモ等のカンパニア的闘争の円環運動によつて果すことのできない闘争としてあることの階級的意義こそ、日本階級闘争の新たな歴史的転換を意味しているのである。65年の日韓闘争を転機に、敵権力の暴力装置の肥大化、公安条例の拡大運用の一方的拡大の状況下で、2・17椎名、訪韓阻止闘争をはるかにりわまる闘いとして、武装デモと武装行動隊が警官の棍棒の雨、鉄拳の嵐

リンナの渦にひるむことなく耐え抜き、創造的戦闘を可能ならしめた。まさしく10・8闘争の戦術的環として高速遠路占拠の闘いは、我が同盟を先頭に全学連の主力部隊によつて、突破口が切り拓かれた。佐藤が羽田に向い最重要地点の闘いこそ当日の警備体制を混乱に落とし入れ、突守橋、稲荷橋、弁天橋の死闘、攻防戦の新たな局面をつくりだしたのである。全学連が全国から総結集を持つて、安保以来強力な官憲の弾圧体制の前に我々の正当な行為が抑圧されて来たのを局地的に一気に実力闘争を持つて打ち破つたこと、しかしそれが全学連に結集した3千名の学生のみならず反戦の労働者100名と強固な労学提携をかちとつたことである。この日結集した労働者は地区反戦の部隊のみならず、総評民同のデモ参加禁止と云う規制をはねのけ、面労、動労、全通、東交電京那の戦闘的労働者が闘争に参加し共同の行動を展開したことが、何よりも全学連=反戦が1つの運身体として政治集点の全人民的政治闘争を真向から敵権力と対決したこと自身が、日本階級闘争の歴史的転換を示すものであつた。

(8) 春の砂川基地拡張実力阻止闘争の教訓

2・26を皮切りに、5・28闘争において、社民の闘争放棄、日共の実力闘争の敵対、セクト的かといふ集会、実力闘争の回避は、美濃郡都知事選における議会主義路線における連合は春の砂川闘争において自己の党派的利害のみに気をくばり5・28闘争をネグレクトしてしまつた状況の中で、全学連、反戦の統一集会と戦闘的デモンストレーションを獲得した。この5・28闘争において砂川闘争の重いとびらを押しあげた、脱成指導部と分離した革命的潮流の社会的勢力としての登場を可能ならしめたのである。日本におけるベトナム反戦闘争が砂川基地拡張の策動攻撃の開始により具体的行動の環が模起され大衆的決起の動因を形成した。砂川闘争の戦列の中核である現地反対同盟の農民は、単なる土地にたいする愛着と土着的エネルギーとしてではなく、56年の流血の闘争の体験から実力阻止闘争のみが唯一勝利の展望を切り開く事を感じとつており、「米復略機をベトナムに送るな」を合言葉とし、そのきけつを安保条約にある事を認識し、安保放棄の立場を明確にし、全学連=地区反戦との連帯を鮮明にした、そして地方的な砂川闘争を全人民的政治闘争として全国化をはかり、押し上げ、5・28闘争の大衆的実力闘争が、7・9において社会党=総評も取りくまざるをえない状況に追いこんだのである。そして7・9において米軍基地ゲート前すわり込み集会を全学連=反戦の労働者と共にかちとつたのである。

8・6広島集会においては形ガイ化し、年中行事として原水禁運動に、ベトナム反戦闘争としての原水禁運動に、ベトナム反戦闘争を組織的闘争を通し、青年労働者に持ちこみ、秋の佐藤訪ベト、70年安保闘争の方向性を提起し、同時に原水禁運動の総括的内容を明らかにした。

(4) 原水禁平和運動の歴史的総括

日本の平和運動は、49年の片面講和、全面講和かを出発とし内灘の基地闘争、砂川の基地闘争として発展し、アメリカ帝国主義と日本の支配者階級に対する実力闘争として展開された

第1の流れが、中・ソ包囲体制のアメリカ帝国主義の極東軍事支配体制の枠に日本ブルジョア体制保持として米帝の戦略構造の中で、民族的独立の要求をも含んだ人民の闘いが、平和擁護第1主義的運動への傾斜に対して、戦後の政治的進コース、反動化(議会での立法化)の推進を日本支配階級は60年安保改定に向けて国内支配体制の強化、整備と軍治安体制の主軸を日本帝国主義権力が担うことを持つて国際政治への発言力の強化を計ることを準備の一環として政治攻撃がくわえられて来た時点にあつて、階級的対立の全面化は、階級的視点の転換が要請され、動評、警備法、安保へと発展して行つたのであり、大衆の存在様式は諸階層の等質性として「平和と民主主義」を基礎として市民的政治闘争のラジカルな展開と突き進んだのである。

第2の流れはビギンのクリスマス核実験、第5福臨丸事件、久保山さんの死を契機として杉並の一大婦が初められた運動であり、この2の流れが交錯しながら、世界的には、スターリンの死、フルシチョフの登場、冷戦体制から平和共存体制の移項の開始であらゆる国の核軍備反対を軸にバリのブランドン、ストックホルム、アビール等で世界の平和運動と結合した日本の原水禁運動が創出された。戦争体験、唯一の被爆国としての国民感情をバネとして国民運動として展開され、地方自治体はその原水禁運動に財政援助をはかつていた。ブルジョアジーにとつても国内結集政策の一環に組み入れようとしていた。60年安保の時点において原水禁に安保改定阻止のスローガンを持ちこむかどうかで全学連と社・共との対立が起こり、結局原水禁は安保改定反対のスローガンを拒否し、また原水禁大会に安保をもちこむならば地方自治体の財政援助を打ち切ると当時の岸内閣が発言を行つた。この様に原水禁運動は拡散リズムのメブスブの運動に転落をはかり、その後「あらゆる核実験をめぐる問題をめぐつて」社・共のイデオロギーの対立が顕在化し、それをふみ絵的に問題を立て原水禁の組織的分裂が開始され、民社党、ユーゴ大使館をめぐる核茶会議をつくつた。平和勢力と戦争勢力を区別しなければならぬ。ソ連の核実験に反対する事とは、米帝国主義と同列にすることになる主張、反米民族主義路線のもとに宗派的に原水禁を集約しようとする日共と、社会党=総評は、熱戦戦争の人類の危機=進階的視点から、人類対抗兵器、すべての核実験反対=核特論論化し、小ブル主義の平面的運動と議会主義への集約をはかりとしたのである。さらに中・ソ論争を媒介として中・ソ対立が全面化し、実質的に原水禁は解体的状況になり、何んの生命力を持たなくなつたのである。革共同系の米ソ核実験反対闘争を革命的な反戦闘争の推進とさげび、反帝、反スターの体制間矛盾論の裏返しの発展からの運動は何んの意味を持つていたのであるのか、1度中核派の諸君からでも総括を聞かせてほしいところである。原水禁運動の解体、破産は、一般的核実験問題にあつたのでは決してない。まさしく平和運動そのものはスターリンが提起した1つのドグマは、階級闘争の一環にはならないと規定し、政党の小ブル的結集政策のみとして位置づけられない指導理念や、その裏返しとして、フルシチョフ路線の延長としての、平和運動、すなわち大衆の平和的要求は客観的にみれば、支配体制にぶつからざるをえない必要性を持つているから平和運動は階級闘争の一形態であると云う、まつたくの客観主義、自然成長論的発想

の思想的、理論的誤謬であるのだ。我々は反戦平和の大家の既存的要求をいかに階級的進程から引上げ、反帝闘争の一環として高めて行くと言う原則的視点からの日常不断的目的意識の運動を媒介として創出しうるものである。たしかに情勢として創出しうるものである。たしかに情勢の深まりにより大衆の意識も規定されてくるのか、具体的運動、組織形態を提起をぬきにしては運動の内実性は獲得されないのである。春の砂川闘争、8・6広島集会をへて、10・8羽田闘争の闘り戦列の強化の基礎をつくりだされてたのである。

(5) 10・8以降のブルジョアジーの攻勢は、山崎君の死を階級的攻撃に使うという悪らつなフレームアップであつた

自からの国際的威信と支配力に打撃をうけた彼らは、狂気の如きマスコミ、キャンペーンをばり「暴徒」「殺人」と言うレッテルをばり全学連に対して一大暴力キャンペーンを必死になつて展開し、市民社会末端にまで異常な状況をつくりだす事をねらつた。官憲の山崎君の虐殺を全学連の「引き殺し」と言う転化する策動を行ない、全学連を「民主主義と民治国家に挑戦する反社会的分子」ときめつけ、警察権力、文部省、大学当局、ジャーナリズムを総動員し、孤立させ、組織的にも押しつぶそうとした。佐藤の訪ベトナムにデモが向けられたと云う事実に対して、総力を挙げて隠して、暴力問題に集中化を計つた。

しかし同時に大衆の流動が闊いと敵の攻撃によつて引起された佐藤訪ベトナムに反対し、何もない現状に不満を感じている部分は、これを機に一気に関心を深め(労内の抗義集会)組合討論カンパへの結果により大衆の流動化と政治過程の参加がある程度開始された。我々この時点に先のことをおいて我々が全面的に明らかにする事が最も要請されていた。「虐殺抗義、訪ベトナム弾劾」に集約されるスローガンを持つて、本格的に大衆との結合が、大衆的討論を媒介としてはかる事が主体的任務としてあつた。このスローガンの階級的意識を把握しえない諸潮流は、山崎君の死が問題の本質ではない。問題は佐藤の訪ベトナムにあるのだと社青同解放派の諸君の云う大衆との結合の階級的方法がわからない観念的左翼の1人よがりである。又中核派諸君の云う事は、山崎君の死は官憲による虐殺だ何回でも云いつづけると云う心情左翼まるだしの、小市民的同情を期待し、孤立化感を補なおうとしていた。圧殺的ブルジョアジーの宣伝の前に大衆自身が、まず具体的な事実を知りたいと云うのは当然の要求であり、これに階級点視点から山崎君の死に対して具体的にたえて行く事が必要なのだ。

誰れが山崎君を殺したのか、その真相はとうだ、山崎の死の原因を、9日警視庁は「機死」と発表「暴力学生の殺人事件」とし、その日の夕刊に「運転学生」の写真を公表し、徹底的な弾圧にのりだして来た。しかし選体が最初に運びこまれた牧田の院長は「顎脈出血と骨折である。タイヤ痕などはない」(8日TBS TV、9日東京タイムズ)と述べ、又編譯弁護団の小長井弁護士は選体を確認した結果、上半身はキレイでつぶれていなく、頭の骨が折れて除殻していた」とはつきり云つている。官憲当局はこの真相が暴かれることを恐れ、マスコミ

に報道規制をひく一方、遺族、弁護士、京大法医教授上田政雄氏の解剖立会要求をも拒否、そしてこの可法解剖を行なつたXO大法医学教室は、札付きの官憲とグルの御用教授であり、50年の下山事件のとき東大「他殺説」に対し「自殺説」は、官憲の救世主であつた。「白い巨塔」でも暴露されているように、常に「鑑定」は政治的である。権力者は窮地に立つた時の常套手段に訴えるのだ。ここにこそ国家権力の暗く重い意図があるのだ。政治的事件に於いては、これ程「真実」は他にないのだ。この様に国家権力の意図はとどまるではなく、警視庁発表の重軽傷の救、官憲(機動隊=611人、学生17人とインテキな発表を行ない、又権光子氏の発言を虚構化ししかんに60年安保とは違ひ事を強調し、特に注目しなければならない事は、法大不当処反対として政府、文部省は公闘、私立大学系学長と文部省との会談を即開始し、大学を完全に国家権力の一機構として集約しようとし、その後、早大、法政、中大に全面的にカザ入れを行なつた。10・8闘争に労働者が参加している事をひたすらかくし「全学連」に集中化した事とは何を意味しているのかは、もはや語るまでもないであろう。

これらの過程の具体的バクロを通して国家権力の階級的意図を鮮明にし、佐藤訪ベトナム阻止闘争の意義と暴力闘争の歴史的内在的根拠を明らかにすることが最も大衆との結合関係を形成するのに要請されていたのである。

(6) 日帝の世界戦略との関連における既成指導部の動向とその実践的結論

我々は既成指導部の非敵闘性や、闘争の放棄と我々の運動との敵対等の現象的批判にとどまるのではなく、既成指導部との党派闘争をいかなる視点から押し進めるのか、それは既成指導部と政治路線、政策のアンテナとして我々の位置、いわゆる左翼反対派にとどまること、所詮、社民の補充部として戦闘的組合主義と小ブルの急進主義党派としてか自己を表現できないであろう。帝国主義国家の運動との関係において、どの様な対応を既成政党が行なつているのか、その対応と方向性の決定的誤謬を鮮明にし、我々の戦略、戦術に対象化した政治内容の展開を全面化をはかることは、帝国主義世界体制を打破しうる党派はいかに形成するのか、同時にその事は新たな統一戦線の問題として独自の組織的展望と結果の提起が要求されているのだ。ベトナム解放民族戦線を中心とした人民の「土地改革」を前提とした徹底抗戦の不屈の闘い前に、米帝は、キューバ革命以後、ドミニカ、ハイチ、コンゴ等に直接武力介入の公然化を行ない、人民の武装決起を鎮圧して来たが、ベトナムの地においては、逆に反革命軍事圧殺のエスカレートは、今や行き詰りと、その軍事的限界を余義なくされて来ている。ベトナム人民の闘いは帝国主義世界体制(ヤルタ)を最末端から突き崩しつつある。ベトナムを拠点としたアジア階級闘争の深化は、日本帝国主義の侵略加担の公然化を要請され、同時に外的膨張としての資本の運動様式の内在的転換は、日、台、韓の運命共同体を媒介としてアジアへの勢力圏の構

業を意図し、その要めを帝国主義軍隊の創出を基軸にそれを裏付けるものとして帝国主義的ナショナリズムを持つて、国民統治能力の喪失—諸階層の分解と離反を、日帝の世界戦略の特に集約をはかりつつ、米帝への帝国主義世界体制の再編の要求を突きつける方向こそ、日帝の世界戦略の項である。その日・米関係の質的転換はアジアを媒介とした総体は、日米反革命同盟の強化として70年安保体制の再編を押し進められようとしている。その事は不可否認に戦後議会制支配体制の反動的改編、議会の空洞化、行政権力の膨大化による公的暴力の市民社会末端にまでの登場を必然化し、既在國家権力との非妥協的対決を生みださざるをえない階級関係の緊張の基礎が不断に増大する。

これらの総過程の集約が日米帝国主義権力がアジアの規模の基に日本労働者人民、アジア人民の階級的抑圧機関としてより一層重くのしかかるものとして、アジア後進国人民を分断支配アジア革命抑圧体制の形成が準備されようとしているのだ。

米帝の世界戦略の基軸は、帝国主義世界体制を維持し、西歐帝国主義列強の世界再分割を阻止することである。その要因に、ベトナム侵略戦争—70年日米安保が位置し、後進国人民の武装闘争と中国の抗戦性を抑さえ、核独占を頂点とする、米—ソの力の均衡—平和共存の危機と動揺を、日本—中国間の力の均衡関係の創出により補充し、国内の反戦闘争の高揚を平和共存で再集約を展望し、ベトナム戦争を日本に肩代りさせ、過度の軍事スベテングの国内生産構造—対日競争力の低下—国内経済の過熱化—黒人解放闘争、ベトナムのドル戦況、流出—ドル危機をドル保衛に転化し、ワルター—IMF体制の維持を環としていく。米帝の日帝に対する要請と日帝の基本的対応は、後進国人民の武装闘争—中国との対決、力の均衡による日本—中国の新たな平和共存が可能な政治的軍事的力を背景にすることを持つて、太平洋—東南アジア地域の各国民族ブルと反革命政権を結集しうる體である。現在の進行は、沖縄領土返還を媒介に自主保衛力の強化（核武装化、自衛隊の海外派兵、国民軍徴化し、國家財政の引きしめ行き詰り、当然増の拡大を經濟の軍事化（兵器國産化—第3次防衛予算型行）の動向は、核・核散防止条約を西独と共に日本との承認を異常なほど反対を示している。侵略外交—軍事力の強化を軸点としつつ、國際競争の激化—先進国低コスト戦、産業再編—合理化つき動いている。また米帝のケネディランドをめぐるEEOへのなぐりこみと、巻きかえしの失敗は、開港降撤発、自由化とらばらに各国の保護貿易主義を抬擡し、その藉はIMF体制の維持の軸を担いしつつも同時に先進国市場の狭益化は後進国市場への系列化、再分割（ブロックシステム）の走り開始された。

この事は日、米の經濟的関係においても、米帝は米帝市場における後進国、輕工業と日本の輕工業と競合に対して米帝が後進国に「特惠關稅」を認めようとする動向に対して日帝は同時にその事が、日本と後進国との関係においても起る事を予想し、激烈に反発を米帝に示している。対米輸出制限をめぐる日、米の対立等はより一層低コスト戦の激化と対米輸出促進体制を準備し、同時に自民党の国会議員をアメリカに派遣してアジア運動を展開する手段もとるうとしている。

70年安保に具体的表現される日米関係は、米帝の世界戦略と日帝の世界戦略が交錯して展開が始められている。米帝の世界体制の維持か、日帝の再分割の突破口になるかは、まさしく日帝の帝国主義権力の質的飛やくに確定されているのだ。以上の日帝の日、米関係を媒介としてアジア後進国諸國との帝国主義的結合過程の動向の中で、帝国主義世界体制との関係において世界戦略の提起が革命的左派にはられているのである。まさしく既成指導部、スターリニズム党派、社民的党派は、米ソの平和共存体制の単なる左派、部分的改良派として國際路線の上に、国内的には議会民主主義支配体制の維持及び擁護前提とした。全人民的政治闘争、國家と資本との全面的対決を放棄、議会主義と民族非外主義に歪曲し、文字通りブルジョア秩序派、民主主義秩序派等として答場しているのだ。まさしく日帝の世界戦略の連鎖をなす、アジア反革命介入—勢力確保、帝国主義軍隊の創出—帝国主義世界体制の再編の総路線の提起とそれ帝国主義の個々の政策に対する部分的改良に反対する党派は小ブル民主主義反対派として自らの無力性を大衆にさらしだす以外にないのである。ベトナム—オムナワ—安保と云うこの内的連鎖をぬきにし、沖縄本土復帰、全面返還を前面に押しだし、米帝に対する圧力運動として日本帝国主義政府—佐藤の弱腰しを尻押しする日米の政治的取引の陰謀の片ほうをかつぎ、

「核抜き返還」「本土並みの基地」「核付き返還」か「施政権の分離返還」等の返還の方式と形式のみを問題にし、逆にブルジョアジャーナリズム（國益、國防）に吸引されているのが今日の既成政党、指導部の姿なのである。

従つて当然10・8闘争に対しては、日共が多摩湖で「赤旗祭に逃亡し」「訪ベト反対の大示威」などとベテンを語り、社会党—総評は労組の羽田闘争参加禁止令を出し、佐藤訪ベトの前夜に勝間田は佐藤訪ベトを非難する声明の談話を発表しなんとかとりつくり「戦闘的ポーズ」でお茶をいごし、羽田に國會のバツナ旗を送り、見送りなのか、阻止運動なのかかわらないささやかな行動を行なつた。おまけに10・8闘争において山崎君の信彦の虐殺に対して、社会党は井岡声明を発表し、山崎君の死は、いつた佐藤政府に責任があるとし議會に勢力配置の再編に利用しようとしたが、猛烈なマスコミ攻撃をみて、おそれをなし「全学連を支援」すれば国民の信頼を失うと内部でもめ、「虐抗議」のスローガンをおろし「社青両対策を強化学生補導政策」を提起するに及んだ。日共はトロツキストと毛派と修正主義者の連合する「反革命集団と反動との衝突」であり、その反動的徹底ぶりは死因を信彦の発表通りにつきつけ、10・8弾劾集會を地区の指導の下に各大学で行なわれ、20人—30人しか集まらなかつたのである。日共は「暴力革命」否定「実力闘争」否定トロツキスト主要打撃を露骨にし、社民に追随を行ない、中国の毛沢東路線を反革命分子として規定し、再び11月にソ連の會議により、ソ連路線の復帰を準備している。10・21闘争は自らの路線と運動の無力性と後援を恐れ、明治公園に、民青全学連を結集させず、芝公園に集會場を移し、かこい込みを行なうのに必死になり、自己の路線誤謬の陰ベイのみに党派性をおいている小ブル民主主義的日共、民青こそ、全学連、反戦の圧倒的な大衆的実力闘争によつて解体しなければならぬ。

(7) 10・8以後、10・13、10・17闘争の組織運動的意義とは何か

10・8羽田闘争から10・13の全国反戦主催の反戦青年委員会統一行動は「虐殺抗議」「佐藤訪ベトナム弾劾」の戦列を崩さず、ブルジョアジーの「フレイムアツプ粉砕をもつて明確に切り返し、10・21闘争への強力な戦闘体制を確立する任務が果された。この局面において中核派、解放派等の諸派動搖、活動家の結集力も完全に失い、我が社会学系の学生によつて担なわれたのである。10・17「虐殺抗議山崎博昭君追悼中央葬」は持たらし、ブルジョアジーとの必れつな一大抗戦の中で、同志山崎君が虐殺されたことに対する追悼も、この闘争した勢力の総体がすぐれて階級的性格をもつたと云ふ共通の反撃の場として設定が10・17「人民葬」の任務であつた。13-17で特徴的な事は、社会党の指導下で結集した労働組合員は指導部の屈辱路線の対応に無力さを、疑問を呼び起し、遠のいていたベトナム反戦の闘いが、労働者大衆に再び問題にされはじめ、公労協を中心とした青年労働者が、戦闘的デモンストレーションを持つて闘いに参加した事である。

10・17の人民葬には、日共官憲派をぬかして他は、構改派諸派、中共派、無黨派知識派新左翼諸派が総結集して行なわれた。約700名の労働者学生、市民が結集して、10・21の一大反撃の布石の基礎を準備した。

(8) 10・21国際反戦闘争において何を獲得したのか、何がとわれたのか

10・21国際反戦闘争に学園のすべての力を国際反戦闘争への基に総結集がとられていた10・21闘争は、まず第1に佐藤のサイゴン入りに対して、解放民族戦線と大学学生連盟との闘う日本人民に対する支援と連帯の線列は、18日に至つて急進派仏教徒をも巻きこみつつあることを示した。解放戦線はロケット砲をサイゴンの空に向け、このベトナム人民の闘いは一國の枠をこえて、根底的に帝国主義世界体制打破をめざす、全世界人民との共同闘争を要求する闘いとして展開されていることが益々明確になつている。とりわけベトナム-日本における共同闘争で、反革命政権のチヨ入れ塵、佐藤をベトナムから追い返し、引き戻せる合言葉を鮮明にして闘かわれた。帝国主義心臓部の人民は、末端部人民の革命的方向を支持することを通して、帝国主義的、政治、軍事的、世界的再編に対して実力抵抗闘争を試み、既存國家権力との衝突こそ、接連部人民の武装闘争との等質性を持ちはじめ来ている。西ベルリンでは1万人のデモ隊が警官の放水にめげず前進した。ロンドンでは1万5千人のデモが米大使館前で警官隊と衝突し、多数の重傷と逮捕者を出した。米国内ではワシントンを中心とする10・21百万人は反戦集会に向けて、激烈な闘争を開始された。「敵はベトナムではないジョン

ソンである、ジョンソンの戦争機械を狂わせてやれ」のスローガンの下に、ナバーム弾製造会社の求人を拒否した学生に官憲の学内導入、徴兵センターへの抗議闘争、そして直接国防総省に向けて20万人の実力行動となつて現れ、「ベトナムと黒人反乱に鎮圧」にさし向けられた空いて部隊を含む8千人の軍隊が投下され、闘いが徹夜まで続けられた。ジョン・パネー家、ノマン、メイラー、D・デリンジャをはじめに4百名が逮捕されるという空前の規模に発展した。この様な反戦闘争の高揚に対してジョンソン政権は反戦デモ弾圧の立法を議会法提起した。アメリカの反戦闘争は、米兵数10万人がベトナム戦争以来死亡している事実を大きな危機意識に転化し、ジョンソン政権に対する反政府性を尖鋭化しているが、その闘いの勢力は学生、市民を中心として、急進市民主義的運動としてラジカルな闘いを展開しているが、いまだこの反戦闘争はアメリカ基幹プロレタリアートの結合はかちとられていない。黒人解放(ブラッパワーク)闘争(下層プロ)部分的結合が開始された段階としてアメリカの反戦闘争の位置が存在するのである。ベトナム人民の不振の闘いとアメリカ反戦闘争とを結合させた、国際反戦闘争の一大発展拡大こそ、日本労働人民の主体的任務である。日帝のアジア反革命介入を断固阻止する大衆の実力闘争機関強化を持つて米国内部SDS、SNCO等の先進的潮流や学生非暴力調整委員会等を初めとする米反戦闘争の組織的結合であり、これらを全学連、反戦を軸に推進し、この下に諸闘争をも闘うことである。この様に10・21の闘いは北ベトナム人民は「米人民との連帯委員会」を結成した。この過程を通じて自らの路線がソ連=平和共産=帝国主義世界体制維持=構造改革とはつきり決別しつつあることをキャンザン紙上で宣言した。この様に形式と内容で10・21全世界の階級闘争は圏境を越えはじめたのである。10・8実力闘争は10・21大衆闘争に転化した10・8闘争以後、官憲の弾圧体制とマスコミの悪らつたキャンペーンの包圍の中で、10・8闘争の国際的意識と日本階級闘争にもたらした巨大意識を全学生大衆に定着化させ、10・21闘争に大衆的決起を獲得することこそ、ブルジョアジーの攻撃をはねのけ、反撃を開始するかは、すべて10・21大衆闘争とし圧倒的成功にかかつていた。全学連の孤立化、大衆との分断策動に対してこたえる唯一の活路である事が我々の第1次の任務であつた。10・8闘争の巨大な攻撃のあとを受けて、10・21国際反戦闘争デー、ストライキ闘争は非常な注目を集めた。固労が第一順法闘争(輸送拒否)を組んだが不十分でしかなく、浩労、全自労において部分的に時限ストライキが行なわれたが、それ以外全く実力闘争を組織しようとしなぬ総評民間、社会党に対して、10・8闘争を主体的に切開いた戦闘的學生が、どの様に登場するのか、これらの一切が問われていた。しかし総体としては今年の10・21闘争は昨年の公務員賃闘の「サンミのシマ」的な存在と黒霧問題を媒介に倒閣カンパニア運動に解消した状況とは異なり、ベトナム反戦の新たな流動的状況が開始されている。10・21闘争は巨大な大衆の波をつくりだした。全学連運動は、全部5千、京都2千5百、大阪5百、小樽百50、名古屋2百、広島大等の全国的闘争として展開された。全学連に結集した大衆動員の数は社会学の手によつて3分の2をうまわる大衆動員を保証した。中大の約1,000名動員は他分派に決定的ショックをあえた。明大400名、医学連

200名(医歯のストライキ)、立正200名、専修150名、K0、法政、東0、早大(880系が解放派より上まわる)電通、東海、関東学院、青山、教育大等においても最大限の大衆動員がかちとられた。全国唯一、完全政治ストライキがかちとり約100名動員した同志、法大、和歌山大ストライキ、大阪市大(民学門を含めて)ストライキを貫徹した中核派は政闘争で大衆結合めきの日利見主義的玉砕路線、大字の非大学化から学園破壊思想は、大衆は民背に集約されて行く中で、日共の裏切主観だけをお説教し、反スタが反日共に対象化させ、自己の戦略路線の欠如を合理化し、さらに10・8闘争の闘いの意義を真に明らかにすることが出来ず、10・8全国学連統一行動のセクト的分裂行動と、10・17の中央群を文化人などをかりあつめたアトラクションによる「国民視」として問題をたて、反スタほどとえやら、中共派にとりちをたのみに置きこみ、また構成派と結合し、中共派につきあげられると云う完全に小ブル的党派の姿を明らかにした。10・21は法政の経済学部のカラストライキを記さない60名程しか結集しえず、唯一関西分校において授業放棄を勝ちとり、4トロ派は学芸学部において完全授業放棄をかちとり機関全体として約300名を結集した。中核派は例のごとく埼玉6等の関東地方から動員とどまつた。社青同解放派も動揺は、中核派とアンテナの政治党派利害ブロックが法政問題を契機として崩れ、一政ストライキは完全に失敗し、神奈川大、駒沢大等部分的に結集しただけである。

10・21闘争は大衆化に成功したが、しかしその参加した大衆を大衆の實力闘争に転化する事に基本的に失敗した。10・8は全国から活動家根こそぎ動員であり、大衆的闘争の発展の途上に10・8闘争が闘かれていないと云う主体的制約性を持ち、その闘いの質に最大限ウエートが占めていた闘いであった。その意味では10・21闘争は初めての大衆的意識の流動化を組織し決起させた時点でありながら、首首延一外務省のデモコースを社会党はさげ、メデーコースにしばつた。この様にデモのコースという具体的戦術的次元においても既成指導部への逆手論的発想はみごとに被覆していることを意味する。我々は主体的に受けとめなければならない。

(9) 「非合法」と「合法」活動、政治組織と大衆機関の分離と結合＝同盟の組織的転換をかちとれ

10・8羽田闘争を契機として全政治潮流の分離と再編をつきつけられた。党の独自活動が不断に行なわれているのかと云うその内閣を全左翼潮流の試練にかけた。逆手論的、あるいは逆に陰謀家、集団的な党から脱皮して、プロレタリア全階層の力を既在国家権力に集中合流させるための時代に突入した。暴徒宣伝の集中砲火と官憲の脅迫とは、これ迄「非合法的活動」の一般的必要性の強調は唱えはしても、実際には党派闘争の全てを全学連＝地区反戦の運動の枠内に限局して来全党派を小ブル的恐慌状態におとし入れ経験主義的指導部「党」と大衆闘争機関との癒着は、「指導部の潜行を直ちに大衆活動家の大衆闘争から召喚へと全面的に波及

させていつた。社学同は外的要因にも支えられ10日夜-11日に早く体制を立て直し、10・13において全学連の全動員を保障した。弁天橋の山崎撲死-唐殺を犠死-死入にしたりあげようとする階級的攻撃の最前線に立たされた中核派まさに自己党派が全学連、地区反戦フラクションでしかないこと立証した、まさしく10・21ほどの機な党派が大衆が必要としていたのか、第2期階級闘争にすがりついている党派、平和共存＝日革命派、反帝反スタ、議会民主主義＝社民内フラクション、現在召還した。10・8闘争うまわる大衆動員を圧倒的にかちとり、機動線の陣地戦の転化をある程度なしえたのは我々社学同のみである。

だが我々も3細胞＝SSL＝自治会及び闘争委員会の3位一体はかちとれていなく、10・8直後動揺、手入れに對する警戒不十分、10・21、デモ、集会etcで撃呈した。全学連フラクション的党派の限界を脱出して行かなければならない。この機な組織的転換を勝ちとる事により、初めて実力闘争と大衆化と云う2維背反的状况を、止揚し、大衆の實力闘争をかちとられるのであり、同時に合議的枠の中でも戦術的創意性を持たし、戦術的次元まで担い貫徹する党派性を要求されているのだ。

(10) 同盟の独自の戦略的政治組織路線とは何か

10・21に参加しなかつた民間大企業の上層労働者の利益-国防主義と対決する中で、中一下層労働者、ムンブロ、インテリ学生の統一戦線をベトナム-アジア人民との結合によつてかちとり、反米民族主義-安保体制再編-世界体制再編へ収約させようとする底辺労働者の急進主義的エネルギーを、アメリカ人民の結合を媒介にマルタ体制打倒＝世界革命の下に既在国家権力に對決する力量人形を成して行く基本構造こそ、国際階級闘争と日本階級闘争の内的結合をかちとり、来たるべき世界革命に向け、後進国人民の武装闘争を反革命的決着による孤立、挫折をくいとめ、耐えぬかし帝國主義心臓部における反撃によつて保証するのである。我々は10・8闘争によつて打ちしめした實力抵抗の武装闘争の歴史的必然の内的根拠を日和となく明らかにしなければならない。

学園闘争、中小、零細企業争議、IMF、J0グループ、同盟系の右翼社会、帝國主義的經濟主義による第2組合づくりの分烈攻撃において、常に大衆的武装闘争が不可避にしている。それに砂川や三里塚の農民も、青年行動隊、老人決死隊を建設し實力闘争を準備している。今や日本プロレタリア人民の利害とその防衛の貫徹は、大衆的實力抵抗闘争を持つて国家権力に對する非妥協的闘い以外にはないことが明らかにされている。それは個別闘争の枠をこえて、全人民的政治闘争において10・8羽田闘争が闘われたところで巨大な意義があるのだ。今日日帝の非妥協的攻撃にさらされている。労働者人民への侵略と抑圧、生活破壊に對する怒りは拡大している状況こそ、大衆的政治闘争機関の建設と、それを主体的に担う政治部隊の形成が拡大強化されなければならない。何よりも既成指導とは分離し、独自の戦略的路線の提起

である。共産主義者同盟を基軸とした綱領的論争の深化を持つて全国党の形成目指し、労働者先進的集団、産別労研、社研を媒介して地区反戦と組合青年部、分会単位での組織的結集を計り地区党の建設の基に党的活動を強化しなければならぬ。地区反戦等の全人員的政治闘争を闊いぬく主力戦闘部隊の形成と同時に労働者本体の生産点、工場、職場において職場抵抗闘争を媒介して陣地の形成の基礎をつくり、しかしそれは職場抵抗闘争の単なるつまみかきでゆるく、独自の産別労働運動の路線を持ち、企業内の狭い枠を突破しえない、組合左派、戦闘的組合主義にしかとどまらない限界性を、産業再編、合理化＝賃金抑圧と侵略外交＝軍事力の強化を起点とする日帝の世界戦略との環との関連中で結合させ、個別資本と雇主に対する闘いを国家と資本に対する闘いへと引上げ議会制民主主義闘争、組合主義的経済闘争を突破するプロレタリアート本体との部隊の建設をばかり、ブルジョアジーのナショナリズムに取約されつつある、民社、同盟、S.C.、社会党右派、産業政策論派の排外主義的潮流と党派闘争、組織闘争を通して、反帝プロレタリア統一戦線の形成を主体的に準備することこそ、60年安保闘争を質的にのりこえた闘いと展望しうるのである。そして既成指導部の国民会議のブルジョア的諸党派の統一戦線を左から分解を促進させ、そのまわりに結集している労働者大衆を我々の統一戦線に結集する事が可能となるのだ。

この様な組織戦略にらざけられた党的指導のもとに全学連を大衆的実力闘争機関へ全面的転化をしなければならない。

我々が、同盟はその最前戦になつて闘いぬくであらう。

11、12 羽田実力闘争を 日米反革命同盟強化粉砕への烽火とせよ！

第一章 戦後世界体制の動揺とベトナム階級闘争

(一)

戦後世界体制の動揺がだれの眼にも明らかになつてきている60年代後半の現在、この動揺が生みだす国際的な階級闘争の性格に明瞭な転換があらわれている。

今日、戦後世界体制の動揺は、アメリカ帝国主義を中心にして形成されたドルーバンド体制及び国際反革命支配体制の動揺に根本的原因をもつ。

この戦後世界体制の動揺は、先進帝国主義支配階級に、戦後体制の維持、そのための経済的・政治的協調を強制すると共に、一方に於いて、この協調体制に不満をもち、挑戦する部分をもうみだしている。(仏のドゴール)

現在展開されている各国独占企業間の資本競争戦、商品競争戦は、50年代後半の各国国内市场分割競争戦とは質を異にする文字通り大独占企業の死活をかけた闘争である。

64年以降、軒をみくに不況を経験してきたヨーロッパと日本のブルジョアジーは、この国際的な競争戦の遂行のため、不況とその脱出過程で構造化した国家財政による独占企業の強化と所得政策(イギリス)を解体することなく、この新たな競争戦遂行体制に突入している。これはその負担をプロレタリアート、人民へ転嫁することによつて進められている。ヨーロッパに於いて、この矛盾が鋭い形をとつて現われているのはイギリスである。ウイルソンの所得政策は累々とした労働者階級の低賃金と失業に対する不満をまきおこしている。慢性的なポンド危機からの脱出を願うちだされたB.E.C.加盟申請は、フランス・ドゴールの巧妙な拒否政策によつて実現の見通しはたえず、遂にB.F.T.A.諸国の動揺、ウイルソンの権威の崩壊につき進もうとしている。

イギリス帝国主義のヨーロッパ諸国に対する影響力の決定的低下、それに加えてエアハルトに代わつたケージンガー政権の東欧外交の開始はヨーロッパに於けるフランス・ドゴールの政治的地位を相対的に高めている。

そしてこのことが、アメリカの対欧外政策を根本的に困難にしている。それはまず第一に、N.A.T.O.の解体の危機であり、第二に欧州諸国支配階級のアメリカのベトナム政策に対する冷淡な、或いは批判的対応としてある。

日本帝国主義は、そのおかれていた位置の特殊な理由によつて、ヨーロッパ諸国支配階級とは明瞭に異なる対応を開始した。(後述)

(二)

この戦後体制の動揺の圧力は、一般に後進国と言われている諸国に於いて一層鋭く現われている。戦後、「反帝、反植民地」を旗印に、民族ブルジョアジーを中心として独立をかちとつた諸国は「アラブ社会主義」「ナサコム体制」と呼ばれる、民族ブルジョアジーのもとに於ける経済復興・建設を図つた。政治的には非同盟中立主義をとり、米・ソからの経済援助導入に依存してきた。

だが、これら諸国の経済情勢は、64年以降の国際的なビム防衛の進行、対ヨーロッパ貿易の低減等によつて悪化し、直ちに政治体制の動揺に転換した。この動揺は民族ブルジョアジーと農村支配者の打倒をも要求する人民大衆の激しいエネルギーを内包している。この動揺は、これら諸国支配階級の従来の非同盟中立主義に大きな転換を強制している。インドネシアに於ける反革命の勝利と“西側陣営への転換”、インドの反中国自由主義陣営への傾斜がそれである。そしてナセル（アラブ社会主義建設）は挫折と人民の離反を対イスラエル戦争によつて乗り切ろうとしたが敗北した。

(三)

この非同盟中立諸国の動揺は、中国共産党の後進国革命路線の変化によつて一層拡大されている。

中国共産党はプロレタリア文化大革命で直面した残存ブルジョアジーとの闘争を周辺諸国における民族解放闘争に延用した。このことは従来の北京＝ジャカルタ路線に代表される民族ブルジョアとの妥協を廃し、民族ブルジョアジーの打倒を要求する武装闘争の呼びかけ、支持となつて現われている。

(四)

ベトナムに於ける階級闘争は、これらの後進国解放闘争一般とは性格を異にしている。ベトナムに於ける階級闘争は、社会主義革命を要求するベトナム人民の不屈の闘いに対するアメリカ帝国主義の反革命的介入という、即ち、革命か反革命かの長期的内乱である。

農村に於ける土地解放、政治的自由の獲得を要求する南ベトナム人民の闘いは、南ベトナムの一握りの支配階級による鎮圧を不可能にさせ、アメリカ帝国主義が50万以上の軍隊を投入することによつて革命か反革命かの長期的内乱になつている。アメリカ帝国主義の反革命侵略戦争の目標は、北ベトナムに対する徹底した爆撃を展開して南ベトナム解放民族戦線への軍事的、経済的補給を断ち、南ベトナムに於いて解放民族戦線をせん滅しておいて、南北ベトナムの固定的分割と反革命支配政権の安定にある。

だがこの目標は、実現される展望は全くない。65年トンキン湾事件を口実に開始され、その後エスカレートの一途をたどつてきたアメリカ帝国主義の軍事投入は、南ベトナム解放民族戦線の軍事力、戦闘力を抑圧できない。そして9月3日デッチ上げ人民戦も“民主的政体”に

対する人民の期待を集中するどころか、逆に反撃を招き軍事政権による抑圧と事態は何ら変つていない。キュー・キ政権が南ベトナム人民に答えたものは、和平提案に替る、徴兵年限の引下げと適用の拡大に他ならない。

そしてこの茶番劇の後は、反革命侵略戦争の遂行を強制するキュー・キ政権に対する人民の大規模な反乱が待ちうけている。

(五)

アメリカ帝国主義は、60年以降の相次ぐ軍事政権の崩壊のなかで、今次キュー・キ政権にいわば最後の望みを記している。キュー・キ政権の安定によつて国際的に孤立しているベトナム侵略政策に正当性を与え、アメリカ国民の離反をつなぎとめようとしている。だが今年春の段階で明らかになつた軍事侵略の限界の露呈、南ベトナム人民のキュー・キ政権への抵抗は、ジョンソンのベトナム侵略政策を国際的、国内的に一層困難なものにし、シレンゴに追い込んでいる。

アメリカ帝国主義支配階級は、戦後世界経済を支えたドル・バンド体制の動揺を食いとめるためのドル防衛と、反革命侵略戦争遂行のための大規模な軍事支出という矛盾に直面している。この矛盾は、アメリカ一國の単なる外交政策と国内経済との矛盾ではなく、戦後世界体制の動揺に対してこれを防衛し、維持せんとすることによつてひきおこされている矛盾であるが故に深刻かつ巨大である。

ベトナム反革命侵略戦争に於けるアメリカ帝国主義の敗北、或いはアメリカ軍の撤退は、アメリカの極東戦略体制の崩壊へとつき進むことは火を見るより明らかである。かかる事態は、戦後世界体制の動揺に対して政治的、経済的協調をもつてこれを食いとめようとする今迄の各国帝国主義の“努力”を全く無意味なものにし、現局面の動揺を決定的に深化させずにはおかない。一方、国際通貨基金を強化し、流動性を確保するために行われている様々な試みは、実はドルの価値の低落を隠蔽し、形式的にこれを支えているにすぎない。

かかる矛盾は、アメリカ労働者階級、人民の負担へと転嫁されている。ジョンソンの呼びかける「大砲もバタも」は現実には、所得政策と増税としてアメリカ労働者階級にのしかかっている。今年1月のニューヨークの交通労働者のストライキ以降、賃上げをめぐる闘争は9月にはU S自動車の出張スト突入という具合に、労働者階級の深部に不満がうずまいていく。この矛盾は人種差別を媒介することによつて、とりわけアメリカ黒人に集中し、大規模な反乱に発展した。アメリカ被支配階級にうずまくこの不満と反抗、反乱のエネルギーは、ジョンソンのベトナム政策の行詰りが公然化するにつれてジョンソンの戦争政策反対、「敵は北ベトナムではなくジョンソンだ」（21日ワシントン集会の宣言）に結集されつつある。「侵略戦争の遂行が中止か」をめぐる分裂しつつある国民世論は、支配階級内部に侵略戦争の遂行に関する次元においても意見上の分裂をもたらしている。かくしてジョンソンの権威は色あせ、今や支持率も2割と決定的に低下した。

(六)

この巨大な矛盾に直面しているアメリカ帝国主義・ジョンソン政権には、しかし安易な解決策は一つもない。彼等にとつてはベトナム反革命侵略戦争を徹底的に遂行すること、これに革命的に勝利すること、これ以外に願望はない。この長期戦に向けて、極東戦略体制を強化し負担を軽減することが最も重要な問題として考えられている。

第二章 日帝の国際階級闘争への反革命登場

(一)

日本帝国主義の基本動向は、かかる国際階級闘争の現局面がつきついている問題に深く規定されている。日本帝国主義支配階級は65年以降、①戦後階級支配の動揺の開始に対するまき返しと、②日本独占資本の国際競争戦に勝ち抜く体制の確立と、③国際階級闘争への反革命的登場、の以上の全面攻勢に着手した。

(二)

64年から66年末迄の不況過程に於いて特徴的なことは、この期間に於いて、企業が運転資金確保のために出血輸出を中心とする異常な負担に直面したことであり、この負担に対して国家が財政、産業政策をもつて企業の負担を国家財政の負担に肩替りし、それを労働者階級、人民の犠牲に転嫁したことである。

この構造は不況脱出といわれる現在に於いて何ら解体されていない。そして新たな意味をもつてきている。即ち、日本資本主義は不況脱出と同時に国際的な死活的な資本、商品競争戦に直面したのであり、64年から66年末迄の不況過程一設備投資の沈滞一はアメリカ、ヨーロッパ諸国に対する立ち遅れをもたらしたのであつた。

この国際的競争戦に対応する大独占企業の形成こそ日本独占ブルジョアジーの至上命令であり、拡大された財政支出規模は、選別投資等の形をとつて、この競争戦に対応するための武器に転化した。

景気調整策をめぐる日銀一大蔵省と通産省とのメレは、20億ドルの外貨準備高を割る。国際収支の不安定に対する不安と、一方この競争戦に遅れまいとするあせりとの衝突に他ならない。そして来年度予算編成をめぐる大蔵官僚の「危機意識」はこの矛盾が財政政策を通じてますます人民大衆に対する犠牲に転嫁されざるをえないことを示している。

即ち来年度予算に於いて支出の増加分の7割が当然増経費に占められ、その他の新規予算が組めないということをもつて財政の硬直化がかわれている。このことは逆に言えば、大型化した予算規模が、官僚、議員等々の圧力によつて変更を許されないものになつていることの証明である。

かくして「財政の硬直化打開」と称して、この当然増経費（医療負担、国家公務員の賃上げ地方交付）の削減が官沢構想による所得政策の導入、或いは医療費7.7%値上げとなつて現われてきた。

一方において公共企業と地方自治体企業の合理化資金調達に国鉄、電話、タバコ、都市交通料金等の値上げ＝公共料金値上げとして展開されている。

(三)

64年以降続けられている、かかる全人民に対する攻勢こそ戦後民主主義支配体制の根本的条件をつき崩す要因である。かかる生活破壊に対して形成される自然発生的反抗と不満はさしあつて、議会内の既成のブルジョア、プロレタリア諸指導部への不信表明として現われており、従来の議会内勢力配置を大きく変更せしめた。これはブルジョア議会指導部にとつては、戦後階級支配の動揺の開始に他ならない。この動揺に対する彼等の当面のまき返しの方は、人民大衆の自然発生的反抗と不満を議会主義的秩序に権力とイデオロギー的手段をもつておしこめ、この枠内に於いて、ブルジョア政治指導部の全路線を貫徹しうる体制（小選挙区制）をつくることであり、この枠外にとびだし反抗し、抵抗する闘争に対しては徹底的に国家権力による弾圧を加えることである。かくして日本階級闘争に登場している諸勢力とその指導部は、戦後民主主義体制の動揺の開始に対して、これを強権的執行権力の強化と絶やまざる発動によつて維持、防衛する勢力（ブルジョア党派と支配階級）か或いはこれに対して、プロレタリア人民大衆にとつては、民主主義体制にしがみつき、実体的にはブルジョア階級の強権力を背景にした全攻撃と支配の貫徹の道具を形式に於いて擁護するが故に戦後民主主義体制を維持、防衛せんとする支配階級に奉仕する既成の党派（社・共）か、それともブルジョア民主主義体制の動揺を解体おしすめ、国家機構の粉砕からプロレタリア権力の樹立を貫徹する党派かの選択がつきつけられている。

(四)

なおかつ国際階級闘争の激化は日本帝国主義支配階級に一層重要かつ深刻な問題をはつきりとおつけつけている。

ベトナム階級闘争の長期化とアメリカ帝国主義の反革命軍事介入の限界の露程がそれである。この問題は日本帝国主義にとつては次の事を意味している。

第一にベトナムにおける階級闘争の煽起は直接に韓国、台湾、タイ、ラオス等の東南アジア諸国階級闘争にはわかえること。

第二にベトナム和平一アメリカ軍撤退のコースはこれら後進国支配階級の支配を決定的に不安定なものにさせるため、これら諸国支配階級は、アメリカ軍事介入の限界の露程に対して異常な危機意識を抱いており、これを補強するために、自らも兵力投入を行うと同時に日本帝国主義の強力な介入を要求していること。

第三にベトナムに於ける階級闘争の頓頭はアメリカ帝国主義の国際的・国内的ヘゲモニーにかかわる問題であり、戦後世界体制の動搖を方向づける問題である。そしてアメリカ帝国主義は「極東の安全保障のために日本の責任分担を明確にする」（三木、ラスカ会談）ことを要求している。

かくして日本帝国主義支配階級は、アメリカの国際的反革命体制を徹底的に防衛し尽くことのために、自己の国際政治に於ける地位の決定的強化とアジア諸国への影響力の拡大を成し遂げようとしている。

日本帝国主義支配階級は、かかる路線を貫徹することによつて、長期的に国家の安全保障と経済的条件において有利な展望を切り開こうとしている。

(五)

日本帝国主義支配階級は、一連の東南アジア諸国訪問、沖縄問題をめぐる対米折衝のなかでこの日米反革命同盟の強化について次の具体的内容を明確にした。

第一に防衛体制を強化するはこれに核武装化を含む。（機密保護法の制定）

第二に日米安保条約の長期固定化と強化。これは沖縄の核つき、基地自由使用返還に伴い沖縄を安保条約の適用範囲に入れ事前協議制を拡張解釈する。

第三に東南アジア諸国支配階級への経済的テコ入れ。

第四にアメリカ極東戦略体制への協力＝ベトナム侵略戦争への加担の強化。

11月14、15日に行われる佐藤・ジョン会談は以上のように日本帝国主義支配階級が、「極東の安全保障に於ける日本の責任分担」を明確にさせることをもつて日米反革命同盟の決定的強化への突破口を切り開くものである。

(七)

佐藤・ジョンソン会談の主要な議題であり、現局面の政治情勢の焦点となつている沖縄問題は日本帝国主義支配階級にとつてはかかる全策動の一環としてそれを遂行する有力な武器にならなければならない。

沖縄はアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争の最前線基地である。「沖縄なくしてベトナム戦争の遂行はありえない」と言われている。相次ぐ基地の拡張、政治的諸権利の剝奪に抗議する沖縄人民の闘いは、今年2月の教公二法阻止闘争にみられたように、日米両支配階級に巨大な不安を与えている。この闘いがアメリカ軍撤退、基地撤廃闘争に発展し、日米安保条約粉砕の闘争に結合することを恐れた日米両支配階級は、アメリカ政府はブライス法改正による援助の増大、日本政府支配階級は返還構想をうちあげることによつて、沖縄人民の闘いの方向を「本土との一体化による改善」にすりかえることを図つた。

政府支配階級は、「国民的悲願」、「領土の返還」、「沖縄住民の生活改善」を前面にだすことによつて返還が国民的課題であるという強烈な世論形成を図りながら、この返還が、実は「日

本の安全保障体制の前進を前提すること」更には「極東の安全保障において日本がなにを負うべきかということを考えなければならない」更には「これまで日米安保条約の適用を受けていなかつた沖縄が条約の中に入ってくるという新事態を含めての安全保障問題の検討、日米安保条約の事前協議の特例」（下田発言）という具合に、返還の土俵に国民世論をしばらくつけておいて、安保体制の強化へのテコにしている。

沖縄県の「返還の時期を兩年以内に明らかにし、日米協議機関を設ける」という答申は、政府支配階級のこの意図を表現している。そして佐藤首相が10/2新井警察庁長官に指示した「沖縄の警察力の強化」は何よりも「本土との一体化による改善」「核つき、基地自由使用」下の沖縄人民に対して日米両支配階級が反革命的支配を強化することに他ならないことを明確に暴露している。

第三章 11・12 闘争に於ける我々の任務

(一)

国際、国内階級闘争の特徴は次のように確認しよう。

第一に戦後世界体制の動搖は、ベトナムに於ける革命か反革命かの長期的内乱によつて急速に強化している。

第二に戦後世界体制の動搖は、これを維持し、防衛せんとするアメリカ帝国主義に巨大な圧力を加えており、アメリカ国内矛盾は、ベトナム反戦闘争の抵抗闘争への発展にみられるように、反政府、階級闘争への条件を形成している。ヨーロッパに於いては、ウイルソンの所得政策の下に抑圧されているイギリス労働者が「ウイルソンの侵略加担反対」をスローガンとして闘争に決起している。

第三にこの戦後世界体制の動搖の一環を形成している日本階級闘争に於いて国際階級闘争への反革命的登場を公然と全面的に開始した日本帝国主義支配階級に対する日本プロレタリアート、人民、学生、労働者の闘争は、10・8羽田実力闘争、10・21総評・中立労連のもとに於ける全国150万人の決起に示されるように、先進的部分による反帝実力闘争の貫徹とそのもとへの大衆の結集、そしてプロレタリア大衆の自然発生的な巨大な抵抗のエネルギを形成している。

第四に以上のことはプロレタリア世界革命への前夜を形成している現在の国際階級闘争に於いて日本に於ける階級闘争の矛盾の深さと鋭い性格、革命的指導部の存在とそれに指導される闘争のもつ帝国主義国家権力への打撃力、統一戦線形成への条件などからして日本階級闘争を国際階級闘争の鋭い焦点に形成し、プロレタリア世界革命への突破口を担う主体的任務を日本の革命的前衛に課している。

(二)

このプロレタリア世界革命への突破口を切り開く任務をもつ、プロレタリア日本革命は、日本帝国主義国家権力とそれを反革命的に支え、介入するアメリカ帝国主義革命軍の打倒によって開始される。この二重の反革命権力を打倒する党と統一戦線の建設こそ日本階級闘争の革命的部分の緊急の任務である。

日本に於ける革命的前進は、日米反革命同盟の強化に反対する闘いに於いてこの緊急の任務を実現しなければならない。

(三)

日本帝国主義支配階級は、防衛体制の強化、日米安保条約の強化、東南アジア支配階級へのテロ入れ、アメリカ極東戦略への協力＝ベトナム侵略加担によつて生じる一切の負担を人民、大衆に転嫁し、その犠牲を強制しようとしている。そしてこの過程は、日本資本主義の不況過程、国際競争の突入によつて人民大衆に強制している犠牲に加えて、一層プロレタリアート、人民大衆の負担を深刻なものにする他ない。かくして戦後議會制民主主義体制の動揺は一層深化せざるをえない。局面こそかかる時代への転換点である。

(四)

今年春の砂川闘争、東京都知事選は、日米安保体制の強化に対決する路線と議會制民主主義体制の動揺下におけるプロレタリアートの結集という二つの問題を提起した。そして砂川基地拡張力阻止の戦闘的大衆闘争を組織した全学連、反戦青年委員会は安保体制強化に実力で対決する潮流としてその性格を明確にさせた。

佐藤の南ベトナム訪問実力阻止利田闘争は、この二つの戦闘的大衆的闘争機遇に結集する労働者、学生、帝国主義国家権力に対する打撃力を全人民の前に明らかにした。とりわけ全学連が10・8闘争に於いて、ベトナム侵略加担と安保体制強化に抗議、抵抗する全人民のエネルギーを最も鋭い形で表現し、ベトナムと安保をめぐる両階級の鋭い矛盾をえぐりだし、この急變を大衆的次元に延びひろげること成功したのは決定的に重要である。(10・21闘争の全都全国7万以上の結集)

今やこの二つの戦闘的大衆闘争機遇のヘゲモニーを文字通り全国的次元に於いて革命的左翼が把握し(全国反戦のヘゲモニー革命、民青、私設全学連の解体による全国学生運動の統一)全国階級闘争を闘う全人民的、反帝統一戦線に高めることが要求されている。

(五)

佐藤・ジョンソン会談は日本帝国主義のベトナム侵略加担の決定的強化、核つき基地自由使用返還＝安保体制強化の策動に他ならない。

かくして10・8佐藤南ベトナム訪問実力阻止闘争＝10・21サイゴン入り抗議、ベトナム

反戦国際統一行動＝11・12佐藤訪米実力阻止闘争は、ベトナム侵略加担阻止＝安保体制強化阻止の目標を貫徹する闘争としてなければならない。佐藤訪米が目前に迫り、日本の諸政治勢力がこれに向けて大規模な流動を開始した現在、我々の任務は決定的に重要である。何故なら既成の指導部のみならず、革命的左翼内部に於いても、日本帝国主義支配階級の策動を見抜かず、これにすつぱりとのみこまれてしまい、プロレタリア人民大衆の武装解除をもたらし支配階級の前に敗北を準備する主張が聴しらずにはびこっているからである。

(六)

社会党は、昨年(10・21)ベトナム反戦ストライキ闘争以降、ベトナム反戦カンパニア闘争をその政治路線の中心から一貫してはずしてきた。昨年(10・21)ベトナム反戦ストライキ闘争自体が、衆院選を目標にした反自民党議會主義カンパニア路線の一環として組織されたのであつた。今年(4・28)沖繩デー、5・1メーデー、7・9砂川集会、10・21総評・中立労連のベトナム反戦集会に致る迄、その中心スローガンは「沖繩、小笠原、全面返還」である。月刊社会党8月号は「10・21大集會をはじめ諸平和行動の中心に沖繩返還を位置づける」(8月30日申訳決定以下同じ)「70年安保破壊闘争の中軸に沖繩返還闘争をすえる」という社会党の中期路線の内容が展開されている。これは、

第一に國連憲章の「紛争の平和的解決云々」に依拠してアメリカ軍に施政権を与えている根拠、即ち平和条約第三条の無効を宣言し、

第二に沖繩、小笠原は日本領土であり、領土の分割による民族の分裂、「日本民族の悲劇」を主張し、沖繩、小笠原に日本國憲法を適用すべきであると主張している。

第三に日米安保体制打破、アメリカ軍の撤退、軍事基地撤廃の目標を確認し、基地依存経済から平和経済への移行が現在の日本の国力からすれば可能であると主張している。

かかる主張に於いては、「日米安保体制打破、アメリカ軍の撤退、軍事基地撤廃」のスローガンは目標一般として宙に浮き空文句となつている。

何故ならこの主張が政治路線として現実に意味をもつのは「沖繩(小笠原)への日本國憲法適用(施政権返還)＝平和経済への移行」の要求であつて、これは日本支配階級による施政権返還の尻押し運動と日米両支配階級による沖繩支配に対する政策転換の要求に他ならない、これこそ社会民主主義の「窮極の目標が理念化し、現実には改良の要求しか」提起しない典型である。そしてこの主張は、日本帝国主義支配階級の沖繩返還をテロとした日米安保体制強化と沖繩人民に対する日米両支配階級の反革命的支配の強化、の策動をあいまいにさせ、これに対決する本土労働者階級人民と沖繩人民の準備を解体させるが故に決定的に敗北と裏切りである。何故なら彼等は、プロレタリア人民大衆に対してはむしろ次のことに強調をこめて語っている。「日本国の領土返還を、民族の分裂を統一に」

これに対し、日本支配階級は「潜在主権＝領土権」「同胞を祖国に迎えよ」「沖繩が返還しない限り戦争は終らない」と国民世論を形成してきた。

かくして社会党の主張は支配階級の土俵にすつばりはまりこみ、この枠に強固にしばりつけられている。

そして日本支配階級が「沖縄の返還のメドは日本の安全保障体制の確立、極東の安全保障への協力があつてはじめて可能」であり、そのことを前提として「核つき基地自由使用返還」をもちだしている現在、返還一般を強調することは決定的に反動的である。

そしてこの反動性は来る日米会談の本質を隠蔽し、国民的期待を一層かりたてる方針になつている。

11月9日の日比谷野宮に於ける集会のスローガン問題に於いて、「訪米反対」のスローガンをひきずりおろし、11月12日、労働者階級を羽田ではなしに都内集會に組織するという方針がそれである。

社会党のかかる方針は、しかし、彼等が総評・中立労連のもとに全国で150万人結集したその内部に大規模な不満をうみだしている。彼等の沖縄・小笠原全面返還一訪米圧力運動のコスとは別に、ベトナム侵略加担反対一佐藤訪米反対を主張する総評下部労働者の動きこそその表現である。

(七)

日本共産党は、9月27日付の赤旗に於いて「沖縄返還問題を利用した佐藤内閣の策謀とたたかい、サンフランシスコ体制打破をめざす全人民的闘争で、沖縄の祖国復帰をかちとろう」と闘争する主張を展開している。この主張は、沖縄返還の根柢に對日平和条約第三条の無効論、アメリカによる日本の主権の侵害をあげ、全面返還が「サンフランシスコ条約の売国条項の放棄を、日米安保条約の破綻」即ち「サンフランシスコ体制打破」によつて実現されるとしている。この主張の根本的誤謬は、これは社会党をはじめとして「對日平和条約第三条撤廃」を掲げる全ての党派についていえることであるが、今日の沖縄人民に対する、支配と抑圧をもたらしているアメリカ軍政と米軍基地に対する闘争を条約関係一般に解消させているところにある。そしてこの主張は、今日のアジア階級闘争への反革命的登場を策動している日本支配階級が、沖縄人民に対する日米両支配階級による革命的支配を強化せんとしている現在の権力関係を52年サンフランシスコ体制打破という条約一般の解消にすりかえているが故に今日の、日米反革命同盟の強化の全策動に對決し、粉碎する日本労働者階級人民、沖縄人民の任務をあいまいにさせている。

従つて日本共産党の「サンフランシスコ体制打破」のスローガンは、空文化し、具体的任務方針をもちえず、社会民主主義者に対する消極的批判とその路線への追隨に転落している。そして日本共産党は「自覚的民主勢力の結集」と称して社会に対する消極的、セクト的対応をなしているにすぎない。佐藤の南ベトナム訪問阻止闘争の放棄に続く訪米闘争の放棄はこのことを明証をもつて示している。彼等の反米民族民主統一戦線は、完全に解体しており、社会民主主義者の補充にすぎない。そして彼等は無力化したセクト性を保持するために実力闘争へ

の反革命的敵対を主要な任務としている。

今年春の砂川闘争、10・8闘争への反革命的敵対は、彼等が完全にブルジョア支配階級の動搖を人民内部から支え、動けているブルジョア支配の支柱であることを証明している。

(八)

11・12闘争を中心とする日本階級闘争の現局面は、日本労働者階級、人民、学生にいかなる戦略的展望のもとに、いかなる路線を選択するのかわきをつけている。即ち社会党の反帝反独占の国民連合戦線か、日本共産党の反米民族民主統一戦線か、それとも革命的左翼の指導する反帝統一戦線とプロレタリア革命の展望か。

既成指導部の「安保放棄」のスローガンが空文化し、支配階級への明確な敗北が準備され、下部労働者と彼等との亀裂が拡大し、その指導に対する不満がうずまいている現在、革命的左翼の指導する反帝統一戦線は文字通り全人民的統一戦線へと発展する決定的な位置にある。

ところがこの局面に於ける統一戦線戦術を根本的に誤り、決定的な組織的危機を迎えている党派がわが革命的左翼内で最後のあがきを続けている。革共同中核派がそれである。彼等は下部労働者との連帯とはその社民的指導部と連帯することであると考えている。社民の政治主張と何一つ通いぬ主張をもつて統一戦線を形成せんとする中核派は、社民との党派性を個別戦術の左翼性に求め、戦術左翼の次元に転落している。かかる革命的前衛としての党派性の解体は、大衆に対するその自然発生的意識への全面的屈服と意識的主体の決意一般を強要していく組織戦術として現実化している。かかる中核派の組織戦術は、階級闘争における党と統一戦線の形成を二律背反のものにさせ、革命的左翼に対する犯罪的セクト主義集団に転落している。彼等の今日の精神分裂と組織危機の深化は、反帝・反スタ党建設の破産である。そしてこの破産の造りつけにプロレタリア日本革命への唯一の主体的展望を形成する反帝統一戦線の破壊を伴わずにはおかない彼等の運命をこの反帝統一戦線の形成にプロレタリア日本革命の死活をかける我々の組織的、理論闘争と戦力的手段によつて歴史のごみために捨て去ることが緊急に要請されている。

中核派は、10・8闘争のひきおこした巨大な流動と攻防戦の中で、10・8闘争の巨大な意義を何ら継活できず、なわかつ大衆のベトナム侵略加担反対への大規模な自然発生的高揚を10・21、11・12へ組織することを放棄した。

この局面に於いて彼等は、自らが孤立したと小ブル的危機感におち入り、社会民主主義者への教いを乞い願つていたのだ。

彼等はかくして革命的流動と激変のなかで革命的左翼の党派性を解体し、社会民主主義者に売り渡し、敵陣力の前に小ブル的恐怖感をわめく党派、即ちメンジエヴィキであり、革命的裏切り者である本質を如何なく暴露したのだ。

日本階級闘争のこの転換が革命的左翼に要求している問題は、彼等がどのように「死ぬ決意」でやるかどうかでは全然ないのだ。日本帝國主義國家権力の開始された全度塵を無内容にも

「安保への前衛戦」とし、とらえ万年決戦を唱え、活動家大衆に「死に決意」を強制する彼等の組織路線は10・21闘争で完璧に破産し、彼等の活動家大衆は、もはやくたびれ切つてしまっているのだ。

法政大学処分闘争の破産、法政大学の10・21空襲はこのことを鋭く表現している。そして彼等はこの破産に上塗りする形で、佐藤・ジョンソン会談の意味についてごく簡単に触れている。11月2日全学連決起集会のパンフレットによれば「『本土復帰』は分断された民族の、国民統一の回復を要求するスローガンである。すなわち本土プロレタリアートの合流に道を開くことによつて、沖縄におけるプロレタリアートの指導性をうち固められた『本土復帰』は沖縄問題に対する徹頭徹尾革命的スローガンである」とされている。沖縄人民と日本人民の階級闘争に於ける結合が、支配階級の施政権返還運動によつてはじめて実現されるというこの主張は、徹頭徹尾、日和見主義であり、敗北主義である。そして彼等の「本土復帰」のスローガンが一皮はげれば実は社会民主主義者、日共の主張と何ら異なるどころがないことを暴露している。

沖縄返還問題が日本帝国主義の参戦国化、侵略帝国主義への転化であるという政等の理解は、参戦国化←戦争反対、侵略←抑圧人民との連帯という小ブルの大衆結集のための政治技術的位置づけ以外の何物でもない。

かくして彼等は11・12闘争への無内容を位置づけからいつて小ブル急進主義の拡大再生産、決定的な組織的危機を深めようとしている。

(九)

我々社会主義学生同盟と全国の先進的学友は、11・12佐藤訪米実力阻止闘争に於いて日米両支配階級の反革命的な策動に大打撃を与え、全人民の前に暴露する必要がある。そして既存の党派とそれに指導される無力化した統一戦線を大規模に分解させ、プロレタリア日本革命への強固な統一戦線を形成して任務を断固として貫徹しなければならない。この任務は、全学連内部の中核派の全らゆる犯罪的策動を粉砕し尽くし、全学連の指導部を全国的に、われわれが保護し、牽引することを抜きにしては実現しえない。

全国の全ての学生を羽田へ総結集させよ！

11・12佐藤訪米を実力で阻止せよ！

(了)

文責(垂水俊介・林力)

日米安保体制打破、議会制国家権力打倒の 戦列強化を目指して、ベトナム・安保闘争 を反帝反政府闘争として闘いぬけ！ (一)

(1) 社会主義日本革命—反帝統一戦線—党

春の砂川斗争、都知事選と東反斗争、全学連大会、8・6広島反戦集会は我々にたいして二つの課題をつきつけた。第一に、反戦青年委員会、全学連の強化、第二に、全国的前衛党の建設、この二つが焦眉の課題であることを明らかにした。

(1) 反戦青年委員会、全学連を強化せよ！

今春の衆議院選挙をのりきつた佐藤内閣は、日米反革命同盟の強化、議会制の反動的改編労働者人民の生活破壊と70年に向け、全面的攻勢を開始した。社会党が闘いを放棄し、共産党が実力斗争を抑圧することは、砂川斗争、佐藤訪米阻止斗争で周知の事実である。佐藤内閣の侵略、抑圧、収奪の激しい攻撃にたいして、労働者人民の要求を貫くのは反戦青年委員会と全学連しか存在しないことが明らかになった。労働者、学生は反戦青年委員会、全学連に結集し、佐藤内閣の反人民的政策に抵抗し、たたかうことなしに、その要求を実現することはできない。

(2) 反戦青年委員会は65年8月末、総評、社会党等の呼びかけで「日韓条約反対、ベトナム侵略反対のための青年委員会」として、総評、中立系労組青年部、政党、政治組織、個人を無条件加盟させるという形で結成された。社会党は、日韓斗争をまえに「民青とその青学共斗に対抗する青年の独自部隊をつくる」という目的でこの組織を結成した。そして組織も個人もという組織形態が、全国反戦、東京反戦を軸とする社会党民同のヘゲモニーと地区反戦を軸とする革命的左翼のヘゲモニーの二重組織的性格を生みだした。

反戦青年委員会は佐藤内閣の侵略と抑圧の突破口々日韓批准に対し、戦斗的学生運動と共に10・17・11・5の大衆的実力斗争をたかつかつた。社会党は「安保型デモはやらない」「体を張つてまで阻止することはしない」という政権獲得路線によつて、全国反戦、東京反戦の独自斗争を放棄していった。革命的左翼は地区反戦に依拠し、政治斗争を自主的に推進する左翼の統一戦線をつくり上げ、社会党の独自斗争放棄に対決したのである。

日韓斗争敗北後、反戦青年委員会は開店休業状態に陥つたが、昨年の10、21反戦ストを前後して、地区反戦の再建、確立が開始され、各地区で政治的集會が行われていき、他方社会党民同は11、17に青年労働者を再度街頭デモに結集した。然し、10、21反戦ストが議會主義的カンパニアにダウシされ、以降、ベトナム斗争は佐藤内閣の腐敗にたいする反政府カンパニアに解消されていった。社共が転換する中で革命的左翼はベトナム斗争をどのように発展させるべきかを問われたのである。これに対し地区反戦による11、25の両国における独自集會とデモは、ベトナム斗争の新たな発展を切り開く契機をなすものであった。今春、社共が政治斗争を全く放棄する中で、革命的左翼のヘゲモニーがある地区反戦は全学連と共に、2、26砂川斗争を独自の政治斗争として闘い抜いた。そして、5、28、7、9斗争へと砂川斗争を全国的政治斗争を発展させ、社共を左から突き動かし、地区反戦と全学連は独自の潮流として登場した。

(3) 一方、安保斗争敗北後、崩壊と分裂に陥っていた戦斗的学生運動は、原潜、日韓、ベトナムの諸斗争をとおして、全学連再建の歴史的事業をなした。日帝が64年、池田時代から佐藤時代への転換をもって、侵略と抑圧と生活破壊の全面攻勢を開始し、原潜寄港、ベトナム侵略加担、日韓批准、授業料値上げを強行してきた。日帝の激化する攻勢に対し、64年原潜共斗結成、65年都学連再建、66年全学連再建と戦斗的学生運動は前進してきたのである。日韓斗争、砂川斗争を反戦青年委員会共に、大衆的実力斗争を最も先進的にたたかいていぬいてきた。

地区反戦は更に先進的労働者を結集し、同時に労組青年部を結集し、大衆的自主的政治斗争組織に発展強化させる必要がある。全学連も又、学生自身の斗争組織へ発展強化されねばならない。

(4) 反戦青年委員会の結成と全学連の再建の過程は日本階級斗争の新たな局面に規定されている。

(i) 日帝が侵略と抑圧と生活破壊の全面的攻勢を開始し、非妥協的階級斗争への時代に突入した。(ii) 日帝の全面攻勢の開始をつける日韓批准に対する斗争が反戦青年委員会を必要とし、全学連再建を要求した。(iii) 社会党、民同が政権獲得路線に転換し、日共がそれへの追随を強めている。(iv) 大衆的実力斗争は国家権力との対決に発展せざるをえず、社共の屈従路線と対立せざるをえない。(v) 労働者人民の利害を代表する部隊は反戦青年委と全学連において任かない。こうした様々な事実は、日本階級斗争の根本的転換を背景にしてこそ、生み出されたものである。

日本階級斗争の転換とは、結論的に言うならば、戦後の帝国主義世界体制の動揺の開始と日本資本主義の高度成長の終息による資本家階級と労働者階級の非妥協的階級斗争の時代への突入である。

(ii) 戦後日本のブルジョア支配体制「議會制国家権力と日米安保体制」の動揺 (i) そのブルジョア支配体制を支えてきたブルジョア、プロレタリア両階級指導部の動揺は不可逆である。(ii) 両階級の非妥協的対立から両階級既成指導部は浮き上り、動揺するブルジョア支配体制を維持しようとする。それ故(iii)両階級は共に自己の階級的利害を代表する新たな指導部を要請せざるをえない。(iv) 階級斗争は、戦後日本のブルジョア支配体制をめぐって展開されていき、(v) それは新たなブルジョア支配体制か、プロレタリア独裁かの決着、ブルジョワ革命か、プロレタリア革命かの内乱に転化せざるをえない。

非妥協的階級斗争の時代において、労働者階級が要求する新たな潮流は、社会党、共産党にたいする左翼反対派のヘゲモニーが存在する反戦青年委員会と全学連においては他に存在しない。

両階級の非妥協的斗争が、戦後日本のブルジョア支配体制をめぐって展開されるがゆえに、労働者人民が日帝の全面攻勢から自らの生活と権利を防衛せんとするならば、日米安保体制打破、議會制国家権力打倒を遂行しなければならない。だが然し、社会党、民同と日本共産党は議會制国家権力の維持を図り、そのことによつて、日米安保体制をも実際上容認し、自らの「平和主義、民主主義」を「國民的中道主義」に転型させてしまっている。民同が帝国主義の支配のために日米安保体制と議會制国家権力の強化を画策し、「平和主義、民主主義」を「國權的国家主義」に転型させつつある時、社会党、共産党の路線は戦後日本のブルジョア支配体制を維持するブルジョワ秩序派の道である。今日、社会党、は勿論のこと、共産党までもが「ブルジョア階級の社会的支柱」たる改良主義に転落してしまっていることは明白である。日本労働者階級は、社会党、共産党をのりこえ、議會制国家権力打倒、日米安保体制打破をめざして前進しなければならない。このような道こそ日本労働者階級が自らを資本と國家の抑圧の軌から解放し、アジア人民と連帯することができる道である。反戦青年委員会、全学連は労働者階級解放への方向性を内包した部隊であり、社会党の反帝反独占国民戦線、共産党の民族民主統一戦線と明白に分離させられた統一戦線として形成しなければならない。即ち、大衆自身の実力斗争の徹底的遂行、議會制国家権力打倒、日米安保体制打破を志向する労働者人民の反帝統一戦線として、

今日の反戦青年委員会は、既に述べたように、社会党、民同と革命的左翼のヘゲモニー

が並存し、革命的左翼の中には、革共同中核派と社青同解放派という小ブル急進主義の分派が存在している。従つて、社会党、民同との党派斗争、革共同中核派、社青同解放派との党派斗争をおとして、反戦青年委員会と全学連は眞の反帝統一戦線の一翼をなす戦線として再編強化されねばならない。

反帝統一戦線が社会党、共産党のヘゲモニーにとつて代りうるかいか、これに日本社会主義革命の勝利への展望はかかっている。

革命党は、反戦青年委員会、全学連を軸に全国的政治斗争を最大限に強め、その斗争に労働者人民を結集し、大衆自身の実力斗争の遂行、議会制国家権力打倒、日米安保体制打破の闘いに結集するために、全力を注がねばならない。

- (5) 非妥協的階級斗争の時代への突入は、革命的左翼を日夜試練に立たせている。一つ一つのたふかいが、組織の理論、思想の本質を白日のもとにさらけだしつつある。厳しい斗争がつきつけ、階級斗争が要請する革命党への脱皮、これが革命的課題である。眞の革命党への脱皮は、社会主義日本革命—世界革命への綱領の形成によつてのみ可能である。日本革命、世界革命への綱領をもつて、労働者人民を眞の階級として形成する任務の遂行に、全面的規模で着手しなければならぬ。

旧共産主義者同盟の結成は、共産党の民族民主主義革命—民族民主統一戦線という綱領からの訣別であつた。旧共産主義者同盟の共産党からの訣別は部分的でしかなく、労働者人民を階級として形成しうる全体的な訣別にまで高められなかつたのである。部分的訣別にとどまつているものこそ、革共同中核派の反スタ党物神崇拜主義者、社青同解放派の革命党否定論者たちにはかからない。

56年砂川斗争から60年安保斗争にいたる50年代後半における日本階級斗争をブルジョアジーの社会的支柱たる社会党民同は、議会主義組合主権的斗争に集約し、労働者人民をブルジョア支配のもとに包摂させていつた。日本共産党は、二段階革命戦略によつて、労働者人民のたふかいを社会党民同の改良主権に従属させていつた。労働運動戦術左翼グループ、および学生は社会党、民同の軸を突破し、従つてまた、共産党の路線とも対立するエネルギーをもつていた。旧共産主義者同盟は、戦術左翼グループ及び学生の意進的エネルギーを社会主義日本革命と世界革命の目標と結合させんとして、共産党から訣別した。この訣別は、共産党の民主主義革命から社会主義革命、世界革命の視点への転換であり、体制階級矛盾論、平和擁護斗争第一主義から、階級間矛盾論、階級斗争第一主義への転換でもあつた。

しかし、旧共産主義者同盟が到達した社会主義日本革命、世界革命の視点共産党の二段階

革命論からの訣別によつて獲得されたものであるならば、単なる思想ではなく、来るべき日本革命の具体的性格とその国際的任務を意味していかに行かならぬ。従つて、日本のブルジョア支配体制及びその国際的地位から、社会主義日本革命の具体的内容日本労働者人民の革命への国内的国際的任務を明らかにし、これを展望した統一戦線戦術—綱領にまで高められねばならなかつた。即ち、いかにして、階級へのプロレタリア階級の形成、ブルジョア支配の打倒、プロレタリア階級による政治権力の獲得（共産党宣言）という共産主義者の目的を実現するかである。

それなくして、50年代後半における日本階級斗争が生み出した労働者人民のエネルギーを社会党、共産党を中心とする平和主義民主主義左派から明確に分離した統一戦線の形成に結合させ、社会主義日本革命、世界革命の意識的担い手として形成していくことは不可能であつた。社会主義日本革命の国内的国際的任務を展望した統一戦線は、帝国主義の支配体制にたいする反帝統一戦線に他ならない。社会主義日本革命、反帝統一戦線の綱領的展望が共産党の民主主義革命—民族民主統一戦線の綱領的展望におきかえられねばならなかつた。

日共からの全体的訣別は彼らを追隨する社会党からの全体的訣別であり、革共同中核派の反スタの徹底化、規社民とは根本的に異なる道なのだ。

環の理論という伝統的運動論は勿論のこと、転換以後の労働運動右傾化阻止論、学生運動の先鋭性論等の戦術論は、社会主義日本革命の国内的国際的任務とそれを展望した統一戦線戦術を全く欠落させていた。のみならず戦略論の基軸をなす支配体制論と階級配置論が日希身上論労働右傾化論としてしか把握されておらず、戦略戦術的展望を何ら明らかにしていなかつたのである。

旧共産主義者同盟の党派性は第一に戦術的党派性、第二に原則的視点における党派性としてあつたといふことができる。こうした、プロレタリア階級の階級への形成、統一戦線論を基礎とする党派性、平和主義、議会主義、組合主義にたいする全面的党派性の欠落は、旧共産主義者同盟の論争が「安保斗争は前哨戦か、決戦か」「戦術を戦略的展望で裏付けるのか、電組織論の徹底化か」という内容であつたことからして明らかである。

それ故、旧共産主義者同盟の指導した安保斗争は、急進市民主義的性格を色濃く持ち、60年の5・19強行採決以後、国会解散—総選挙という議会主義の大流に殺し、電派性を喪失してしまつた。旧共産主義者同盟はかかる動播から、戦術的党派性を戦略化せんとして安保決戦論を主張した革連派と、原則的視点にのみ固執し戦術的党派性を小ブル急進主義として否定していつた戦旗派とに分裂していつたのである。この分裂と解体は統一戦線戦術論なき

旧共産主義者同盟のたどるべき必然的運命であつた。

革命的左翼は旧共産主義者同盟のかかる欠陥を未だ克服しえていない。戦術（三反）を戦略と同一視し、戦術的任ムを展望する団結（自立）を階級形成と混同して党を否定する小ブルジョアの党派である社青同解放派、原則的視点（反帝反スタ）を綱領と同一視し、大衆的斗争は小ブル急進主義として形成する、階級形成論（統一的組織）なき宗派集団である革共同中核派は共に、社会党、共産党の改良主義、日和見主義等の頹頹の展望に対する全体的党派性を有していないのである。

旧共産主義者同盟の限界を革命的に克服は、(1) 社会主義日本革命の国内的、国際的任務と (2) それを展望する労働者人民の形成すべき統一戦線の性格、(3) 革命の客観的条件、階級的勢力配置と統一戦線戦術の諸点を中軸とする綱領の形成によつてのみなされるのである。

共産主義者同盟の統一再建は、旧共産主義者同盟の共産党からの訣別を綱領的次元における根底的訣別にまでおしすすむ、日本における真の革命党を建設する第一歩に何かならなかつた。(1) 社会主義日本革命の任務と政策は「日本ブルジョアジーの打倒、アメリカ軍争力の一掃によるプロレタリア独裁の樹立である」「一切のブルジョア國家機関武装組織即時かつ無条件の解体、全人民の武装プロレタリア赤衛軍の組織」「一切の企業、半企業の即時かつ無条件の没入、それを組織された労働者人民大衆の手にゆだねること」「ブルジョアジー及びその手先の所有する土地、家屋その他一切の財産、不動産の即時かつ無条件の没入、それを組織された労働者人民の手にゆだねること」「日本革命を世界革命へのあらたな突破口に転化すること、それを世界革命の怒濤の時代へと永續させること」である。(2) こうした国内的、国際的任務をもつ社会主義日本革命への過渡的要求を展望する労働者人民の統一戦線の形成 (3) そうした統一戦線の下に労働者人民を結集し、社会党、共産党をのりこえた時「反帝斗争をプロレタリア日本革命へ、日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」という永續革命の旗を斗いとることができるのである。

レーニンが「何をなすべきか」で、個々の抑圧、制度に対する不満、反抗を、ロシアにおけるブルジョア支配体制であつたツァー専制権力の打倒の要求へ高めなければならないことを提起した。我々は、戦後日本のブルジョア支配体制である議會制國家権力とそれを支える日米安保体制の粉砕の要求のもとに労働者人民を結集しなければならない。かかる任務を遂行しうる革命党の建設が最も緊急な課題であるといわねばならない。この課題にたえようとならない党派の崩壊は必然であり、労働者階級の利害を裏切るものである。

(2) 日本階級闘争と日米安保体制

(1) 戦後日本のブルジョア支配体制の支柱としての日米安保体制

(a) 自民党は、日米安保体制を「我國の安全を確保する最善の体制」と主張し、社会党は「対米従属、対社会主義戦争を行う体制」と主張し、共産党は「対米従属、社会主義と民族解放斗争に対する戦争の体制」と主張している。このような主張を基礎に、自民党は日米安保体制の維持、社会党、共産党はその打破を目標に掲げている。社会党、共産党は、日米安保体制打破を各々「積極中立」「民族独立、民主主義革命」と結びつけている。社会党、共産党の主張は、ブルジョアジーの社会的支柱、改良主義者にふさわしい把握であり、日米安保体制をめぐる労働者人民のたたかい（砂川、ベトナム、安保斗争）をブルジョアのナショナリズムに歪曲していく反動的主張である。

日米安保体制とは「日米人民とアジア人民に対する日米支配階級の反革命同盟」であり、その打破は「社会主義日本革命への過渡的要求」である。我々の展望こそ、日米安保体制をめぐる労働者人民のたたかいを、プロレタリア国際主義、アジア革命、世界革命への道に結びつけるものである。

(b) 日米安保条約にもとづいて日本に駐留している米軍は日本支配階級のブルジョア國家権力一掃にその軍事権力を背後から補足しており、日本支配階級の反革命予備軍として存在している。同時に、韓国、台湾、北閩、タイ、ラオス、南ベトナム等の支配階級を軍事的に支える米軍の有機的一環として存在し、アジア人民に対する反革命軍事機構を構成している。そして、沖縄の米軍政は、このようなアジアの帝国主義世界体制の要石をなしている。更に、在日米軍空軍門閥がM B A協定によつて固かれ、自衛隊と米軍軍略体制を結びつけている。そして、在韓團連軍も、吉田、アチソン交換公文によつて、駐留している。

日米安保体制とは、在日米軍＝自衛隊＝沖縄軍政によつて形成されている。日本支配階級のブルジョア支配を背後からささえ、東南アジア諸國の支配体制を支える。日本人民とアジア人民にたいする日米反革命同盟に他ならない。

日米安保体制が、米帝を中心とする帝国主義世界体制の有機的一環をなし、日帝の帝国主義支配体制を支えてきただけでなく、日帝の経済的基礎（市場的金融的基礎）を確定してきたことから、今日日米安保体制が動搖を深めているとはいえ、未だ、日帝の生命線をなしている。

(c) 大太平洋戦争を遂行した日本支配階級は、自らのイニシアチブで米占領軍を受け入れ、米軍

の占領政策、日帝の軍事機軸の解体、ブルジョア民主主義会制の強制に抵抗し、天皇制支配体制を維持しようとしたけれど、結局、米占領軍に依拠し、議会制ブルジョア民主主義体制の下に労働者人民を包摂する方向に転換していった。だが然し、動揺するブルジョア支配体制の安定は、戦後経済の破綻とインフレ生活危機を根本的根拠とする。労働者人民の怒濤の如く前進する組織的階級斗争を圧殺し、無力化し、体制内化することなくして実現できなかった。敗戦後の労働者人民の組織的階級斗争の無力化と体制内化は、米占領軍の直接的介入による。2. 1ストの禁止、政令201号による公務員労働者のスト権剥奪、公安条例の制定、49-50年の資本攻勢、共産党中央委24名の追放、警察予備隊の創設、レッド、パーズ等々によって行われて可能であった。米占領軍は、日本労働者人民に対する反革命軍事力としての警備的任務を担い、米占領反革命軍事力なくして、日本支配階級のブルジョア支配体制は、安定しえなかつたのみならず、その資本主義的再建もありえなかつた。

米帝が日本で直面した帝國主義的任務は、単に、日本だけに限られたものでなく、西ヨーロッパ諸国や東南アジアの後進国においても直面したものであつた。米帝は、北国、台湾、韓国で反革命軍事占領を遂行し、労働者農民の解放斗争を圧倒していった。

朝鮮戦争を契機として、サンフランシスコ講和条約、日米安保条約、米北、米タイ相互防衛条約、米英ニュージランド間の太平洋安全保障条約(以上51年)が結ばれ、更に、米韓相互防衛条約(53年)米華相互防衛条約(54年)S E A T O 結成(54年)等々の反革命同盟を張りめぐらせた。そして、日本は、米帝にとって「赤色中国への攻撃の足場として、ただ復活した日本があるだけなのだ」(ラオール・ストリート、ジャーナル)と評価され、日米反革命同盟はアジアの反革命抑圧体制の中核に位置することになったのである。米帝の軍事的、政治的介入によって、日本をはじめとする東有アジア諸国の階級斗争が反革命的に圧殺され、反革命抑圧体制が形成され、それが「中ソ社会主義圏」に対する軍事戦略体制として表われたのである。

(d) 朝鮮戦争と日本の軍事基地化に反対する労働者人民のたたかいに対し、米帝は、日帝の再軍備への道、警察予備隊創設を行い「日本の国内事情がアメリカの利益に反する傾向をさけるために、なるべく早く講和をむすぶ」ことを提議した。日帝は、51年講和と日米安保条約で、法的に独立し、主権を回復した。米軍は、日帝の国家権力一軍事力を代位補足する地位に退いた。そして、警察予備隊は52年保安隊、53年自衛隊に発展させ日帝の再軍備が本格的に開始され、日米安保体制が形成されたのである。それは(1) 沖縄と小笠原に対する軍事占領の継続(2) 米軍基地の存在、米軍の駐留の承認(3) 吉田、アチソン交換会

文による国連軍の駐留とそれへの物資と区域の提供(4) M S A 協定による軍専顧問団の存在(5) 日帝の軍事権力の再建、強化等々から構成されていた。

この日米安保体制は「無責任な軍国主義がまだ世界から駆逐されていないので」(旧安保条約前文)「極東における国際的平和と安全に寄与するため」(旧安保条約第1条)と朝鮮戦争、インドシナ戦争の如きアジア人民への反革命戦争を目標とし、他方で「わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つために、直接侵略および間接侵略に対しわが国を防衛する」(自衛隊法第3条)自衛隊を在日米軍専顧問団が援助、指導し、更に「一又は二以上の外部の国による脅 又は干渉によつて引きおこされた日本国における大規模の内乱及び騷擾を鎮圧するため日本国政府の明示の要請に応じて与えられる援助を含めて、外部からの武力攻撃に対する日本国の安全に寄与する」(旧安保条約第一条)という、日本労働者人民への直接的な反革命的軍事介入をなす体制に他ならなかつた。

既に明白な如く、日本安保体制は反共軍事戦略体制として表われながら、何よりもまず、日本人民とアジア人民に対する日米反革命同盟だといふことができる。そして、日本支配階級が51年講和で主権を回復したブルジョア国家権力を米軍に補足させ、その限りで相互に制約を与えあつている関係であつて、日本が米帝に従属している関係ではなく、米軍は反革命予備軍として日本のブルジョア国家権力を背後から支え、日本ブルジョア階級の労働者人民に対する支配体制を支えるものであつた。

(e) 60年安保改訂は日本資本主義の高成長と自衛隊の強化再軍備とを背景にした日米反革命同盟の改編であつた。旧安保条約に対し、新安保条約で、(1) 同意条項、内乱条項の削除(2) 事前協議制の設定(3) 相互防衛義務の明確化(4) 日米間の経済協力の明記(5) 防衛力強化の義務化等の改訂がなされている。「両国が極東における国際的平和、及び安全の維持に共通の関心を有する」(安保条約前文)とし「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際的平和、及び安全の維持に寄与するため」(同第6条)に米軍が駐留し、「各締約国は、日本国の施政の下にある領域におけるいづれか一方に対する武力攻撃が、目的の平和及び安全を危くするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言」(同第5条)している。新安保条約は、第6条で、在日米軍をアジア人民に対する反革命軍事力として駐留させ、第5条で、日本への武力攻撃に対する防衛と称して日本人民に対する反革命予備軍として駐留させているのである。60年安保改訂はいわば、一方で再軍備=自衛隊として再建された日帝軍事権力を国内人民に対する抑圧機構として表面に立て、他方で存日米軍への日本支配階級の統制を強め

ようとしたものであつた。従し、日米安保体制の階級の本質は何ら変化せず、日米反革命同盟としての性格は何ら変化していない。

(1) 日本支配階級のブルジョア支配体制の支える支柱としての日米安保体制は、日本階級斗争に一つの政治斗争の流れを形成した。それは、全面講和斗争、A B M 斗争、エリコン斗争、防衛二法斗争、砂川等基地斗争、60年安保斗争、沖縄祖国復帰斗争、ベトナム斗争等々である。こうした一連の政治斗争は、安保条約、M B A 協定放棄、米軍基地撤去、自衛隊の解散、サンフランシスコ条約放棄、沖縄軍政打倒、沖縄の米軍追放等々の要求と結びつけられ、それらの要求は日米安保体制打破の旗に集約され、社会党、共産党もそれを掲げている。

日米安保体制は、日本支配階級が自己のブルジョア国家権力を在日米軍に背後から補足させ、支えさせ、日本労働者人民を支配し、搾取していると同時に、在日米軍アジア人民への反革命軍事力として駐留させている以上、日本労働者階級が掲げる日米安保体制打破のための諸要求は、単なる民族的要求、民主的要求、平和主義的要求でなく、社会主義日本革命への過渡的要求であり、アジア革命への過渡的要求に他ならない。

(2) 日帝と日米安保体制

(a) 日米安保体制は、第二次大戦後ただちに米帝が直面した問題、即ち、日本およびヨーロッパ諸国をさしこめる経済的・政治的破局から救い出し、ブルジョア的に再建すること、および日帝西歐帝国主義に代つて後進国の支配体制を維持、再建すること、このための大規模な経済的、政治的、軍事的介入によるそれら諸国における階級斗争の圧殺をとあして形成された戦後の帝国主義世界体制の一環をなすものである。米帝はこうした帝国主義世界体制を形成維持するために、世界的に経済的、政治的、軍事的テコ入れ政策を行ひ始めた。こうした米帝の戦後の帝国主義体制維持政策は、同時に、第二次大戦によつて形成された戦時経済体制の金融財政機構を残すことになつた。米帝を中心とする帝国主義体制は、経済的には、南北アメリカと欧州経済同盟の並存を基礎としていたのであつて、米帝を中心とする完全な一元体制ではなく、米帝の世界体制維持策によつて結合させられていたのである。

50年代の西歐諸国および日本の経済成長は米帝の戦後の帝国主義世界体制の維持政策のための、政府財政による大規模な対外援助、対外支出、(西歐諸国および日本への経済援助、朝鮮戦争後の軍事支出と軍事援助、後進国への援助)とそれによる米経済のゆるやかな拡大に根本的に支えられていた。日本資本主義の経済成長は、終戦直後の援助、朝鮮戦争後の特需収入、60年以後の外資導入、対米、対東南ア輸出の拡大に支えられていたのである。

戦後日本の対米貿易は、輸出4.6億ドル、輸入11.1億ドルで、6.5億ドルの入超になつ

ている。この入超分を米帝からの税助約20億ドル、特需約50億ドルで補い、対東南ア貿易の出超約1.4億ドル(53~60年)で国際収支の天井を高め、国内拡張をすすめてきた。日本の東南アへの輸出は米帝の東南アへの援助。米帝の帝国主義世界体制維持政策に依存したものである。

特需収入	対東南ア貿易差	対米貿易差
51 591677	53 -54.7	- 53.0
52 824168	54 164.8	- 56.62
53 809479	56 63.5	- 317.7
54 596,614	57 133.7	- 516.9
55 556605	58 180.4	-1018.7
56 595362	59 285.3	- 365.6
57 549269	60 228.6	- 69.0
58 481562	61 391.7	- 45.9
59 470823	62 409.4	-1039.0
60 542128	63 497.6	- 408.7
61 445772	64 397.0	- 570.4

このようにして日本資本主義は、朝鮮戦争ブームで再建の軌道に入り54年から国内市場分割戦を軸とする高度成長を開始した。こうした経済的發展を背景に、日帝は60年安保改訂にのり出した。60年後、特需収入は貿易外収支の赤字を埋めることができなくなり、貿易

収支の赤字は、巨額な外資導入でまかない、池田時代の高度成長を続けた。

支本収支	貿易外収支	外資導入
60 677	58 131	58 273
61 629	59 38	59 155
62 326	60 -73	60 212
63 871	61 -139	61 577
64 157	62 -235	62 679
65 -681	63 -409	63 884
	64 -485	64 913
	65 -658	65 53
	100万ドル	100万ドル

だが然し、63年の利子平衡税を契機とする米帝によるドル防衛策の飛躍的強化によつて外資導入は根本的に制限され、資本収支は一挙に大巾赤字に転落することになった。

かくして、日本資本主義は、国内再生産を維持拡大するために、従来の米帝を中心とする先進国市場と東南ア市場への輸出を強化する以外に道がなくなつた。

60 677 日帝にとつて有力な輸出市場である東南ア諸国は、ドル防衛強化との関連して、米帝がドルの軍事撤布を引締められたために、深刻な外貨危機にみまわれ、相次ぐ政治的動揺を引き起こし、ベトナム特需があるとはいえ、最早、日本にとつて安定した市場でなくなりつつある。日帝がこのような東南ア市場を従来の如く、市場として維持し拡大するためには、米帝の援助を肩代りすることが必要である。即ち、延払い輸出や円貨借款等々の国家資本の供与をなさなければならなくなりつつある。

円借 款		輸 出 延 払			
61	35	61	169	93	日韓条約を第一歩とする日帝の東南アジア進出はかかる内容を持つものである。
62	13	62	196	77	本年の韓国二億、東南ア諸国一億の援助はその具体的あらわれである。
63	80	63	104	122	日帝の東南ア進出は、米帝の東南ア反革命抑圧体制を補足しつつ、東南アを独自の市場への再編を図るものである。従つ
64	49	64	335	47	
65	114	65	243	77	
66	149	66	391	106	

て、ベトナムを中心とする後進国階級斗争に対する反革命的介入としての性格をもたざるをえない。

後進国への国家資本の供与は、外貨20億ドルそこそこの金融力の強い日帝にとつては、非常な負担になるといわねばならない。その負担は、米帝を中心とする先進国への輸出拡大によつてまかなう以外にない。このような日帝の位置からして、日米安保体制の維持強化、アジアにおける反革命抑圧体制の生命線となしている。日本の自主的発展の重荷になつていくという如きものではなく、まさに日帝の生存がかかっているのであつて、日米安保体制打破のスローガンは、民族の独立、積極中立を意味せずに、日帝の存立を否定するものである。

(b) 後進国危機の深化を背景とする階級斗争の激化、日帝の東南ア進出と対先進国ダンピングによる国内攻撃の激化は、日米安保体制の反革命同盟としての性格を露骨に表面化させてき

ている。第一に、ベトナム侵略戦争と日米安保体制の関係である。「ベトナム問題について日本政府は純然たる中立の立場ではない」(推名)。「ベトナムの戦争は極東の安全と平和に影響があるので、安保条約と関係する」「原潜、原空母の寄港は安保のためまえから当然である」等々、明白にベトナム人民の解放斗争に対する反革命体制として露骨している。

第二に、日帝と日本人民との関係である。「いわゆる間接侵略による危険は現状においても既に存在している」とし、三矢作戦、治安増進計画要綱にみられる如く、日本人民に対する反革命抑圧機構として登場しつつある。

今日、日本帝国主義の侵略と抑圧、生活破壊に対する闘いは、安保体制打破、議会制国家権力打倒に結合させられねば、労働者人民の生活防衛、政治的自由は実現されない。

(c) 65年2月のベトナム反革命戦争開始以来、米帝は、ベトナム戦争を軸とする世界政策とドル防衛を軸とする国家政策の矛盾をますます拡大しつつある。第一に、ベトナム戦争は50万軍隊の投入、百波以上にのぼる連日の北爆にもかかわらず、ベトナム人民の徹底抗戦の前に行き詰まつている。のみならず、米帝の反革命軍力に限界に達しつつある。第二に、戦争景気による輸入増大はドル流出、ドル危機を深化させている。米帝はこの矛盾を (1)アジアの参戦即軍力投入を図り (2)日帝に東南ア援助、軍力を肩代りさせ、 (3)他方で、輸入統制、ドル防衛を強化し、ベトナム戦費を増税で調達せんとしている。

かかる情勢によつて、日帝は、(1)ベトナム反革命戦争に積極的に加担し、(2)東南ア諸国の支配階級に対して政治的経済的アコ入れを行い、(3)独自の帝国主義的軍隊を建設し、アジアの反革命抑圧体制の枢軸に立ち、それによつて (4)米帝のドル防衛に協力し、資本自由化要求と強まる輸入制限に対し、太平洋共同体を提起し米帝との結合を維持しようとしている。

日帝の生命線、東南ア市場、米帝市場の維持拡大は、日帝が極東における平和と安全に対し責任を負う、即ち、アジアにおける反革命抑圧体制を経済的、政治的、軍事的に支える責任を負うことなくして困難なのである。

東南アへの援助、資本自由化、沖縄の核基地付返還、自衛隊の海外派兵、等々を日帝はなしてゆかねばならず、70年安保に向け、一大政治攻勢が開始されるといわねばならない。70年日米反革命同盟の強化は、アジア人民と日本人民への支配と抑圧を強めるものであり、今日の砂川、ベトナム、沖縄、原空母斗争は70年安保斗争へ結合され、反帝統一戦線をもつて反帝反政府斗争の一大焦点として闘い抜かれねばならない。

(3) 日米安保体制と自民党

66年1月28日、佐藤首相は、施政方針演説で、日米安保体制を讚美し、その長期維持の必

要性を語つた。「一部に主張される如く、我が日米安全保障条約を一方的に破棄し、中立を宣言すれば、わが国の安全が確保されるという考えはあまりに幻想すぎる。日米安全保障条約が、わが国の安全を守り、平和的發展を助けたことは、事實が証明するところである。わたくしは、現下の国際情勢においてわが国の国家利益を考える場合、自ら国の安全を守る努力をするとともに、日米安全保障体制を維持していくことが、わが国の平和と安全を確保するために最も現実的政策と信ずる」自民党によるならば、国家安全保障にとつて、日米安保体制が、非武装中立や武装中立よりも良策であるという。自民党は、非武装中立を「日本にたいする外部からの侵略を未然に防止するための抑圧力が全く失われてしまい、かえつて、日本お安全に対する危険を増すことになる」ときめつけ、武装中立を「現在、米國が日本に対する侵略を抑圧するために保有していると同程度の軍事力を日本自らが保有する以外になく、このことは、日本にとつて莫大な経済的負担を意味するにとどまらず、実際的にもほとんど不可能に近い。特に、核攻撃に対処するためには、わが国自らの核武装をも考慮せざるをえなくなる」と拒否している。

自民党は、日本の国家安全保障が必要であることを大前提とし「日本の安全を侵略から守る」ために、日米安保体制が最善策であるかどうかという問題の立て方と我々は訣別する必要がある。社会党、共産党は、「民族」「日本」等の段階的共同体概念にとらわれその「平和」「安全」の政策を、日米安保体制に対置し、「国家安全保障」というブルジョワ的視点から脱却できずにいる。自民党が「日本の安全を侵略から守る」という時、その侵略的勢力とは、言うまでもなく、ソ連、中共等の「社会主義國」である。自民党は、「社会主義國」を「武力をもって、近隣諸國を次から次へと侵略した事例を数えきれぬほどみてきた。これら軍事侵略を、彼らは将来も、引続き断行するため、現在絶えずその準備を繕え、その断行の時期をねらっているのではないかと思われる」と評価し、「少くとも、共産側を相手とする場合、その侵略を防ぎ、しかも、戦争を起させないようにするには、早目にこちらの防衛態勢を整理強化する必要がある」と語っている。彼らは、日米安保体制を「社会主義國」に対する反共軍事戦略体制と把握しているのであるが、彼らが「侵略」という場合、外部からの武力攻撃を意味するだけでなく、いわゆる「間接侵略」をも意味している。彼らがいふ「共産主義の侵略」とは、第二次大戦後の階級斗争をみれば明らかな如く、この「間接侵略」において他にないものである。いわゆる「間接侵略」とは、被支配階級による自國支配階級にたいする公然たる反乱なのである。ベトナム戦争が「間接侵略」の具体例としてよく語られるけれども、ベトナム戦争は、いわゆる「共産主義の間接侵略」などではなく、南ベト

ナムにおける支配階級に対する被支配階級の解放区を基礎とする階級斗争であり、革命と反革命の戦争なのである。従つて、日米安保体制とは、「國家の安全保障体制」ではなく、被支配階級、労働者人民の組織的反抗を反革命的に圧殺する反革命抑圧体制であるといわねばならない。それは第一に、日本の労働者人民の支配階級に対する公然たる反乱に対する反革命抑圧体制であり、第二に、米華、米韓、米北、ANZUS SEATO というアジアにはりめぐらされた安全保障体制の枢軸をなし、これら諸國における被支配階級の支配階級に対する公然たる反乱に対する反革命抑圧体制の中樞をなしているのである。「共産主義の直接、間接侵略からアジアと日本の安全と平和を守る」体制という自民党の主張は全くの偽情に他ならない。日本ブルジョワジー、そしてアジア諸國の支配階級による労働者人民にたいする支配と収奪を維持する体制に他ならない。

戦後危機の時代における労働者人民解放階級の組織的階級斗争が米帝の大規模な経済的、政治的、軍事的テロ入れによつて体制内化させられていつた結果、米帝の国際反革命体制が対「社会主義國運動ブロックとして表面化してきたのであり、そのために、日米安保体制をはじめとする帝國主義の「安全保障体制」の主要目標が、中共、ソ連という「社会主義國」との戦争であるかの如き幻想が生まれてきたのである。

帝國主義が「資本主義の世界編成および国内編成をみずからの商品経済的機構によつては解決しえなくなり、したがつて結局はその政治的、軍事的調養を要請せざるをえない」（世界資本主義 336）資本主義の世界史的段階である。帝國主義がその経済的矛盾を政治的、軍事的にしか処理できないとするならば、帝國主義の「安全保障体制」、軍事編成経済的矛盾によつて動揺し、帝國主義國相互の対立と労働者人民の反乱とプロレタリア権力に対する暴力機構として機能する以外にないのである。

既に、戦後世界資本主義体制の動揺によつて、NATO、SEATO等は全面的に動揺し、中ソ、「社会主義國」への米帝を中心とした包圍体制は分解しているのである。そして、アジアにおける帝國主義の安全保障体制は、日米安保体制は勿論のこと南ベトナムにおける被支配階級の支配階級に対する公然たる反乱に対する直接的な反革命抑圧機構として機能しているのである。このような事實は、労働者人民に、日米安保体制の本質を明らかにさせてきている。それ故、逆に自民党は、日米安保体制の讚美とその維持の必要性を全面的に宣伝しなければならぬのである。

「日米安保体制を維持してきたことは、日本の独立と平和を確保し、今日の経済的繁栄と民生の安定、向上をもたらし、福祉國家建設実現の基盤を築いたものであり、将来も、なお

日本の安定と平和のためには、相当長期にわたって、日米安保体制を維持することが絶対に必要である」(自民党安全保障調査会)このような自民党の日米安保体制論者は、日帝の戦後高度成長による発展が、米帝の戦後資本主義世界体制の維持政策に依存することによってなされ、その戦後資本主義体制の版東版が日米安保体制を枢軸とするアジアの安全保障体制だったことの反映であるということができる。だがしかし、より根本的には、(一)ベトナム人民の斗争を中心とするアジア階級斗争の前進と (二)米帝のアジアにおける反革命抑圧体制の維持策がドル防衛等の国内政等との矛盾を深めつつあること、とによって、日米安保体制が動揺していること、しかし、日米安保体制は既に述べた如く、日帝の生命線をなしていること、このことが自民党が日米安保体制を讃美し長期堅持の必要性を強調する歴史的根拠である。

自民党は「ベトナム戦争に対して日本は中立でありえない」「安保条約は一種の軍事条約である」「毫厘は、北緯以南も含む」「安保のためまえ上、米軍に物資と区域と施設を提供するのは当然である」「核基地付及経基地自由使用返還でないとは弾頭の施政権返還は不可能である」等々日本がベトナム人民の解放斗争に対する最大後方基地として米帝の反革命抑圧体制の強力な一環をなしていることを内外に宣言してきた。同時に「いわゆる間接侵略の危険な現状においてもすでに存在している」とし、自民党、安全保障調査会の中間報告は安保10年固定化、憲法改正、核武装、中央情報機関設置の必要性を叫んでいる。

日帝の生命線、日米安保体制の動揺に対し、日帝は (1)日米経済関係の維持拡大、東南アジア市場の維持拡大 (2)そのための東南アジア反革命抑圧体制の強力な補強 (3)それらが要求する国内体制の整備等をもって、全面攻勢に出ようとしている。かかる日帝の全面攻勢は日米安保体制とアジア人民と日本人民との対立を深め、自民党の日米安保体制論の偽善性をひっぺがし、日米安保体制打破の要求を労働者人民のものに強化させずにはおかないだろう。

(4) 日米安保体制と社会主義協会

社会主義協会は「日本資本主義は一定の限度であるが、アメリカ帝国主義者の支配をうけている」(勝利の展望)

「日本の独占資本は、安保条約によってアメリカとともに、社会主義諸国とたたかう体制をつくることに協力している。日本民族は、アメリカ帝国主義の側にひき入れられている。戦争があれば、アメリカ帝国主義の尖兵となつて死ななければならない。」(同上)と主張している。

社会主義協会は、日米安保体制を、日本の対米従属の体制であり、対「社会主義圏」に対する

戦争の体制であると把握している。このような把握から日米安保体制打破「積極中立のたたかい」を主要目標とし、それを「われわれの外交政策は、アメリカの基地をなくし、アメリカの支配を完全に排除し、民族独立をかちとることでなければならない」と位電付けている。

「積極中立のたたかい」は、①「世界平和を脅かしている帝国主義の力を弱める」②「日本国民を戦争の危険から守るだけでなく」③「世界平和を促進する」「日本人の経済的、文化的発展の重荷をはねのける」たたかいであるとされている。そして「当面の目標は、われわれを戦争の危険に追いつこんでいる帝国主義の世界体制から脱出するということであつて、日本がただちに社会主義の世界体制のなかにはいることではない」とし、積極中立を社会主義革命とは切り離された当面の改良的要求として掲げているのである。

社会主義協会は、このような展望を「現下の日本の労働者階級が、積極的に世界平和と社会主義体制の発展に貢献しうる、プロレタリア国際主義の立場にたつた外交政策である」と讚賞している。

だが、このような方針は「ブルジョワジーの社会的支柱」「資本家階級の労働代官」(レーニン、帝制主義論)たる社会民主主義者にのみふさわしいものであり、「プロレタリア国際主義の立場」などという言葉は彼らが労働者階級をささむくものでしかない。

「日本資本主義は一定の限度であるがアメリカの支配をうけ」「アメリカの側に従属させられている」という分析は、日帝の対米依存関係をブルジョアナショイリズムの視点から批判する非マルクス主義的分析である。そうではなく、プロレタリアートの側からみるならば、ブルジョアジーが自己の階級支配の機関である国家権力を米軍に補足させ、その限りで国家権力が制限を受ける体制なのである。プロレタリアートからみるならば、従つて、日本における米軍基地の撤去は、日本民族の独立ではなく、ブルジョアジーの権力を背後から支えている反革命予備軍の排除を意味するのである。同時に、極東における後進諸国の支配階級の支配体制を支えている反革命軍事力の中心基地の粉碎を意味するのである。

「アメリカとともに、社会主義諸国とたたかう体制」「アメリカ帝国主義支配体制の社会主義体制の防衛」という如く、米帝の利害に従属させられ、社会主義圏と戦争する体制と把握している。然し、日米安保体制は、戦後占領体制の時に、日本に駐留した軍事力を合理的に残すことによつて形成された。すなわち、日本人民の階級斗争を反革命的に圧殺し、日本ブルジョアジーの支配体制を救つた占領軍の残留なのである。「アメリカ反共体制への決定的編入」などではなく、米帝の反革命的テロ投入と世界体制維持策とによつて、日本支配階級が、米帝の帝国主義世界体制に支えられた新たな統治形態を形成した結果に他ならない。戦後日本のブルジョア支配体制の

一つの支柱なのであつて、対社会主義戦争のための体制ではない。従つて、日米安保体制打破は社会主義協会が主張するように「日本民族の安全をはかり、世界平和に貢献する」などかいてもないし、「日本人民の経済的文化的発展の重荷をはねのける」などかいてもない。更に、日米安保体制は、日本資本主義の再生産のための市場が、米国と東南アジアであることから、日帝の生命線となしてあり、日米安保体制打破は、日本の中立の確保という中途半端な要求におしとどめられず日帝の存立を根底的に掃がす内容をもっている。

日帝の支配体制の支柱であり、日帝の生命線となしてあり、アジア人民への反革命抑圧体制の枢軸にある日米安保体制の打破は、社会主義日本革命とアジア革命への過渡的要求に他ならず、積極中立などという小ブル的な平和主義や民族主義の要求におしとどめられてはならない。

日米安保体制にたいする日本労働者階級の斗いを「積極中立の外交政策や平和斗争、民族独立斗争」として指導することは、ブルジョアジーのブルジョア支配を容認し、ブルジョアリズムに加盟するものである。

従つて、今日、ベトナム人民に対する反革命戦争遂行の機構として機能している日米安保体制の打破の要求を通して連帯するのではなく、日本国家の外交政策の変換要求を通して連帯しようとしている。又、沖縄問題にあつては、日帝のナショナリズムの圧力部隊に転落してしまつて

いる。戦後世界体制の全面的動揺の開始によつて日本階級斗いが両階級の非妥協的斗争の時代にはいつたことは既に承認した。かかる時代にあつて、労働者階級人民が支配階級の支配と収奪から解放される道は、議会制国家権力打倒、日米安保体制打破による以外にない。たとするならば「独立と平和を愛する人々から浮かない運動としては、積極中立のみが正しい外交政策の目標である」と日本労働者階級の階級的任務を大衆追従主義的に低めることは許されない。日本の労働者階級人民が、強化する抑圧と収奪から解放される道は「民族の完全な独立による、日本の経済と文化の平和の確保という」没階級的な国民的利害によつてではなく、議会制国家権力打倒、それを支える日米安保体制打破以外にない。

かかる日本労働者階級の任ムの遂行こそ、米帝のアジア反革命抑圧体制とそれに支えられた一部支配階級に対する真の打撃であり、アジア人民の解放斗争と結合する道である。

社会党は、労働者階級の任ムを小ブルジョア的平和主義と民族主義に低め、日本帝国主義の支配体制に対する抵抗斗争を放棄している。

(5) 日米安保体制と日本共産党

「日本との平和条約」「日米安保条約」「MSA協定」「農産物購入協定」「投資保障交換会文」「日米通商航海条約」「日米航空協定」「日米綿製品協定」等々によつて「日本は、サンフランシスコ条約を中心にして、がんにがらめにアメリカ帝国主義に従属し、半占領されている状態にあるのです」と分析し、日米安保体制の性格を「社会主義層の各個撃破と民族解放斗争を抑圧する戦争と侵略の軍事同盟」と規定している。このような考え方は、社会主義協会と同じ把握でしかない。レーニンが「政治的従属と経済的従属を区別しなければならない」というように、サンフランシスコ協定は、国家主権の法的回復であり、占領の終了と日帝の政治的自立を意味した。従つて「日本民族が米帝に従属している」のではなく、日本ブルジョアジーの労働者階級に対する支配体制を米帝が支えているのである。共産党は「日本の自主的平和的發展をきま上げ、アジアの平和をおびやかしている」と日米安保体制を把握し、すでに米帝が日本に攻めこんできており、半ば占領し、思いのままに相閣をふみ荒らしている……この事実をたいしてどういう態度をとるのか、もみ手しながら追従笑いをしてくつついていくのか、それとも毅然とした態度でたえかのか」と日本帝国主義の支配体制を全く無視し、米帝にたいする民族的な小ブルジョア的怒りを宣伝している。

日共は、こうした規定から「サンフランシスコ条約の売国的条約、協定を破棄し、全米軍を撤退させ、軍事基地をとりはらつて、日本の独立、安全、中立をかちとる」という目標を掲起している。これは、米帝にふみにじられた小ブルジョアの祖国日本の独立という要求なのだ。日本共産党の日米安保体制論は「ブルジョアジーの社会的支柱、ブルジョアジーの労働代官」である社会民主主義者と大同小異である。日本共産党が、プロレタリアートの前衛ではなく、ブルジョアジーの労働代官の召使いでしかないことを暴露している。

この召使いは、主人にたいする独自性を「第三勢力論的中立とは無縁であり、日本政府の政策転換によりどこを求めようとする考え方は異なる」と強調している。それは、「日本の中立が、真の独立、人民の民主的権力によつてしか実現できない」ということを確認しているということにすぎない。それは小ブルジョアの極めてささやかな党派性でしかないし、それすら、4.29論文で暴露された、国会最高権力論によつて完全に無意味になつてしまつてい

る。日本人民の最高権力としての国家で人民の民主主義権力を樹立に日米安保体制を打破するというのが具体的プログラムである。いいかえらば、日本支配の機関を利用して、日米安保体制を打破し、日本の安全と独立を勝ちとることを意味しているのである。これこそ、小ブルジョア

的な民族主義、平和主義でなくてなんであるか。このような日本共産党の運動は、日本労働者階級の斗いを議会制国家権力とそれを支える日米安保体制—即ちブルジョアジーの支配体制に対する階級的斗争にはなりえない。

今日、日米安保体制の強化、議会制国家権力の強化をかけて、ブルジョワジーが全面攻勢を開始している時、労働者階級の支配と取巻からの解放は、議会制国家権力打倒と日米安保体制打破なくしてはありえない。従つて、議会制国家権力打倒及び大衆自身の実力斗争と切りはなされた旧共の日米安保体制打破のスローガンは極めて犯罪的であり、徹底的に弾劾されなければならない。のみならず、日米安保体制打破のスローガンは現々によつて徹底的に、社会主義日本革命への過渡的要求として位置付けなければならない。

反 帝 戦 線 六 号

社会主義学生同盟全国委員会書記局

東京都文京区湯島三丁目三一三

加藤ビル

戦旗社（814・1635）